

現代日本人のイデオロギー再考 ——対立・拘束力・規定力——

竹中 佳彦

はじめに

「なぜ今さらイデオロギーを取り上げるのか」「イデオロギーはまだ意味があるのか」——。冷戦が終結し、日本国内でもいわゆる「55年体制」が崩壊し、日本社会党（現・社会民主党）や日本共産党などの革新勢力が退潮してしまった今日となつては、イデオロギー対立が終焉した——イデオロギー自体が消滅したという見る向きさえある——という理解から、そのような批判や疑問が提出されるのは当然のことかもしれない。実際、2007年4月の朝日新聞3000人世論調査によれば、「保守」「革新」のいずれに対してもよい・悪いイメージを持たない人が半数に上り、政治的立場を表す際、保守－革新を用いるのが不適切だと考える人は58%、右－左を用いるのが不適切だと考える人は71% いたうえ、それらに取って代わる「ものさし」も見出せなかったという（『朝日新聞』2007.6.18, 西部本社10版, 9面；佐々木 2007；前田 2007：52, 66-92）。

イデオロギー対立の収斂は、日本だけの事象とは限らない。アメリカでは、「小さな政府」の「保守」と、「大きな政府」の「リベラル」との政治対立があり、どちらかといえば共和党が前者、民主党が後者の立場にあるとされるが、もともとイデオロギーで政治を捉える有権者は多くない。そのうえ1970年代から無党派層が増大し、今日では「リベラル」の評判は芳しくなく、大統領選挙では、伝統的な「リベラル」との訣別を宣言する民主党候補が出てくることも多い。イギリスでは、2007年6月に退陣したブレア（Anthony Charles Lynton Blair）首相が、1997年に18年ぶりの労働党政権を樹立した際、強い経済と公正な社会の両立を目指し、サッチャー（Margaret Hilda Thatcher）保守党政権の「小さな政府」指向の経済政策を引き継ぎ、福祉国家を築いてきた労働党を中道化する「ニュー・レイバー」路線を採用した。ドイツで2005年に保革大連立政権が発足したのも、左右の対立軸が弱まり、キリスト教民主・社会同盟（CDU / CSU）と社会民主党（SPD）の取りうる政策の幅が限られてきているからだと見られることがある。イタリアでも、1990年代以降、中道右派連合と中道左派連合とが政権をめぐる競争するようになり、かつて西欧最大だった共産党の後継・左翼民主党は、2007年10月にはマルゲリタと合併して党名を民主党と改め、「左翼」の看板を捨て去った。左と右の大政党が交代で権力を握り、1990年代に極右政

党が一定の支持を得たフランスでも、2007年大統領選に向けて中道への支持が広がり、左右両派ともそれを無視することができなかった。

ただ、ヨーロッパ諸国では、政党が、選挙で他党と競争し、有権者に政策を提示する空間には、政府の役割をめぐって、左-右のイデオロギー軸が存在し、政党はその上に位置づけられ、他党との連立なども、その軸上の近接性によって説明されることが多い。バッジ (Ian Budge) らやゲーベル (Matthew Gabel) らは、マニフェストなどに基づいて、政策空間から主要な競争軸として左-右イデオロギー尺度を導出し、各党の政策を位置づけている (Gabel and Huber 2000; Budge et al. 2001)。もっとも、レイヴァー (Michael Laver) らは、左-右イデオロギーの具体的内容が各国で同じだとは限らないし、同じ国でも時系列的に変化する可能性があるとして、バッジらの方法論を批判している (レイヴァー、ブノワ 2006; Laver 2001)。とはいえ政策空間にイデオロギーがあるという捉え方は、比較政治学的に見て必ずしも一掃されたというわけではないように思われる。

イデオロギーに関する研究は、思想的研究は別として、アメリカでは投票行動研究とともに発展してきた (Downs 1957; Campbell et al. 1960; Stokes 1963; Converse 1964, 1975; Nie with Andersen 1974; Nie et al. 1976; 蒲島・竹中 1996: 第4章)。これに対して、日本では、多くの投票行動研究の蓄積があるものの、イデオロギーそのものについて、アメリカの研究の系譜を踏まえた実証研究は、蒲島郁夫・竹中佳彦 (1996) が刊行されるまであまりなかった¹。

蒲島・竹中 (1996: 第9章) は、1990年代に、①1980年代よりもイデオロギー構造の多元化が進んでいること、②1980年代以上にイデオロギーの拘束力が低下していること、③保革自己認識上の「脱イデオロギー」化が進んでいることから、「イデオロギーの溶解」が生じていると述べている。そして日本の有権者のイデオロギー分布は、二大政党制への道を開く可能性が高いが、二大政党はどちらも包括政党化を目指すため、政策の対立は明確になりにくく、かつてのような激しい保革の対立は今後起こらないだろうとしている。また旧体制・安全保障の保革対立や参加・福祉・平等をめぐる保革対立が相互の関連性を失い、イデオロギーは弱い拘束力を保ちはするが、態度の一貫性はますます低くなるだろうと見ている。さらに政策と政党との対応関係が曖昧になるので、政策を政党と対応させて考える有権者は、政策をイデオロギー軸上に位置づけることができなくなるが、日本の有権者の投票行動は保革自己認識と相関が高いので、少なくとも当面、保革イデオロギーは、有権者の投票行動を規定する要因として存続するだろうと述べている。

蒲島・竹中 (1996) は、今日に至るまでもっとも包括的な日本人のイデオロギー研究であるが、今日では、イデオロギー対立が終焉したと見られているため、イデオロギーに対する学問的関心は低い。実際、その後のイデオロギーに関する実証的な研究

は、管見したかぎり、蒲島郁夫が、JESII 調査を分析したもの（蒲島 1998）²や、国会議員などのイデオロギーを分析したもの（蒲島 1999；蒲島・大川 2006a, 2006b）³、あるいは今井亮佑が、政治意識・投票行動の研究に政治的知識を入れて考察することを提起した論文の中で、政治的知識レベルが高いほうが争点態度間の結びつきが強いことなどを指摘したもの（今井 2005）などに限られているといっていよう⁴。「55年体制」下でも、個々の政策——とりわけ経済政策——をめぐる対立は、左右対立ではなく、自由主義と社会民主主義との対立であったという指摘がなされ（大嶽 1983）⁵、国会内では、与野党がイデオロギー的政策で強く対立していたわけではないとされている（福元 2000）。保革の対立争点は合意争点化したり重要性を失っていったりしており、保革イデオロギーは投票行動を一律には決定していないという指摘もある（河村 1997）。したがってイデオロギーが注目されないのはそれ相応の理由がある。

他方、1990年代前半における選挙制度改革の目的の一つが、「政党本位」「政策本位」の政治や選挙の実現であったことからわかるように、政策に基づく選挙は望ましいと考えられている。対立軸で日本の政治を捉えることに懐疑的な議論がある（佐々木 1995；猪口 1994）にもかかわらず、日本の政治や政党に対立軸を求める声は少なくなく、そのため政策対立軸に関する研究は蓄積されつつある。それらは、いずれもきわめて興味深い示唆的な研究ばかりであるが、必ずしもイデオロギー自体の分析を目的としているわけではない⁶。

本稿の課題は、今日ではあまり重視されなくなったイデオロギーについて、蒲島・竹中（1996）の90年代に関する指摘のうち以下の三つを長期的な観点から再検討しようとするものである。その第1は、イデオロギー対立はなくなったのか、ということである。第2は、イデオロギーの争点に対する拘束力はなお低下を続けているのか、ということである。第3は、イデオロギーの投票行動に対する規定力はなお保たれているのか、ということである。方法は、1980年代以前の分析と比較可能になるように、蒲島・竹中（1996）が行った分析方法をできるだけ踏襲する。具体的には、第1の課題に対しては有権者や代議士のイデオロギー分布、有権者によるイデオロギー軸上への政党の位置づけ、代議士と各党支持者のイデオロギーの平均値などの分析から、第2の課題に対しては有権者や代議士の争点態度の因子分析から、第3の課題に対しては相関や数量化理論Ⅱ類による分析から明らかにしていきたいと思う。本稿は以下、三つの課題を1節ずつ分けて考察することにしたい。

本稿の重要性としては、第1に2000年代の新しいパネル調査を用いて有権者の保革イデオロギーと信念体系の分析を行うこと、第2に通時的な分析を行うことで、1980年代以降の保革イデオロギーの趨勢と変化・不変化を長期的に明らかにし、蒲島・竹中（1996）の結論と含意を再考察すること、第3にエリート（代議士）と一般国民のイデオロギーと信念体系の比較分析を行うことなどを挙げることができよう。

本稿で用いるデータは、①1986年衆参同日選から2005年衆院選までの財団法人明るい選挙推進協会による選挙意識調査（以下「明推協調査」という）⁷、②東京大学・朝日新聞社共同世論調査（以下「東大・朝日世論調査」という）⁸、③2003年東京大学・朝日新聞社共同政治家調査（以下「東大・朝日政治家調査」という）⁹、④JES調査¹⁰、⑤JESII調査¹¹、⑥JESIII調査¹²である。いずれのデータも、現在入手でき、万人に開放された、数少ない良質なものである。データを収集・公開・提供されている調査主体各位に感謝申し上げたい¹³。

ただし本稿には限界もある。もっとも大きなものは、データ間の性質の違いである。たとえば①は、②や⑤、⑥と同一の選挙を対象にしているが、パネル調査ではなく、かつ設問項目が限られている。しかし継続的な調査なので、通時的な分析を行うにはきわめて有用である。他方、②と⑤や⑥とは、パネル調査という点では共通しているが、調査方法やサンプル数、設問項目などに違いがあるため、直接比較することは難しい。逆に③は②とは比較可能だが、⑥とは比較困難である。⑥は、④や⑤と保革イデオロギー尺度が異なるので、その点で比較利用は難しい。これらのデータを継ぎ合わせて全体像を描くことには問題も孕んでいるが、イデオロギーの構造と時間的变化を見ていくためには、これらを併用するしかない。

1. 有権者・代議士の保革イデオロギーの分布と平均値 ——イデオロギー対立——

冷戦の終結や自社さ連立の成立などで、保革対立は過去のものになったとされる。そこでまず1989年参院選から2005年衆院選まで12回の明推協調査を用いて、保革イデオロギーの分布の変動を見ていくことにしよう。

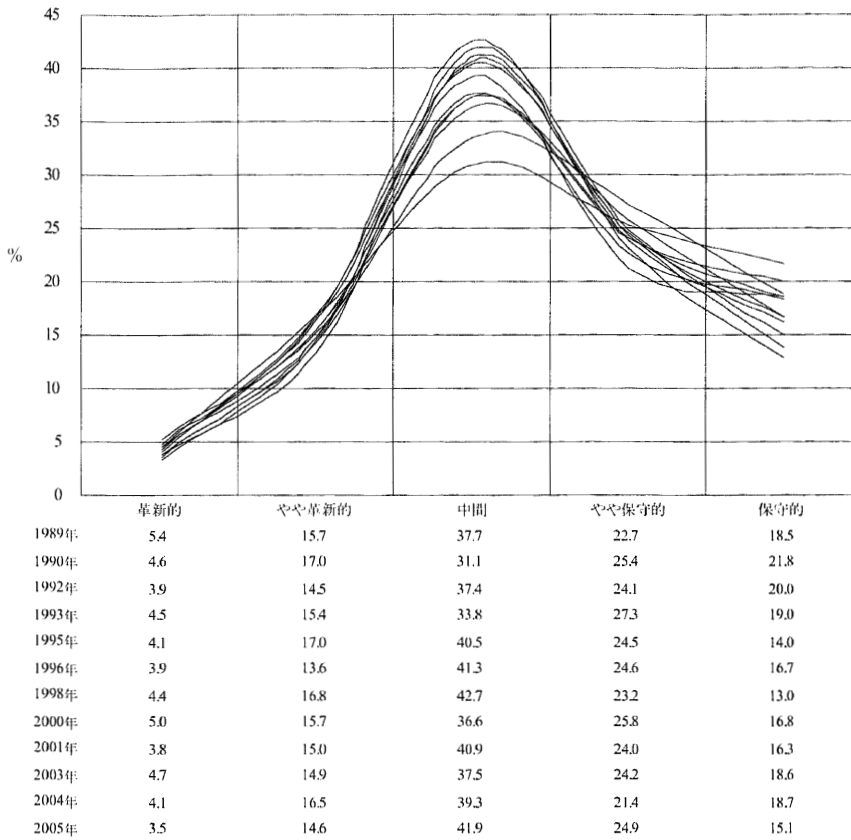
有権者の保革イデオロギー軸上の分布が、どのようにして導き出されるかを説明しておこう。それは、回答者自身に「保守－革新」の一次元尺度上に自己を位置づけてもらうのである。明推協調査では、次のような形で保革自己イメージをたずねている¹⁴。

よく保守的とか革新的とかいう言葉が使われていますが、あなた自身はこの中のどれにあたると思いますか。

（ア）革新的 （イ）やや革新的 （ウ）中間 （エ）やや保守的 （オ）保守的

もし回答者が、「保守－革新」のイデオロギーの概念を理解していないならば、この質問に対して「わからない」と答えるであろう。この方法によって、日本の有権者のイデオロギーの認識の程度をかなり理解しうる¹⁵。

図1 有権者の保守イデオロギー分布



〔出所〕 明推協調査。

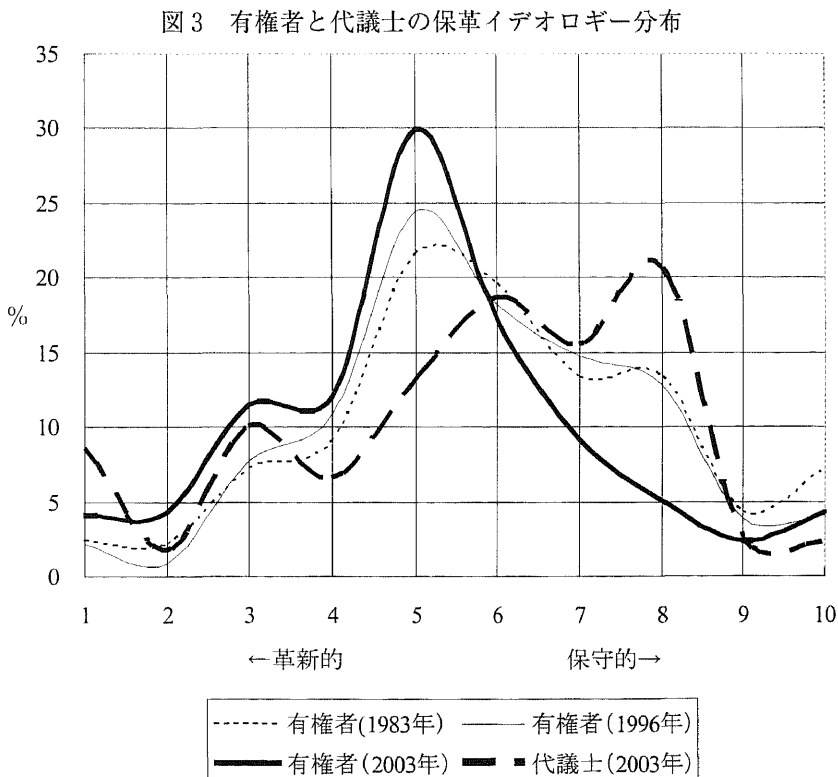
図1は、12の明推協調査について、標本全体から「わからない」という回答を除いたものを、革新から保守まで五つのグループに分け、その分布度数を百分率で表したものである。

全体として見れば、「革新的」と「保守的」が少なく、「中間」がもっとも多い凸状の分布となっているが、保守的な方向に傾いている。12回の調査の平均は、「革新的」が4.3%、「やや革新的」が15.6%、「中間」が38.4%、「やや保守的」が24.3%、「保守的」が17.4%である。革新が約2割であるのに対して、中間が約4割、保守も約4割である。

1989年から2005年にかけて、「革新的」はほとんど一定しており、最大値（1989年参院選後）と最小値（2005年衆院選後）との差は約2ポイントしかない。これに対して、中間と保守には増減があり、イデオロギー分布の形状には振幅がある。「保守的」がもっとも多く、「中間」のもっとも少ない分布は1990年衆院選後、逆に「中間」がもっとも多く、「保守的」のもっとも少ない分布は1998年参院選後である。最大値と最小値の差は、「中間」が約12ポイント、「保守的」が約10ポイントもある。

図3は、JES調査の1983年衆院選後調査、JESII調査の1996年衆院選後調査、東大・朝日世論調査の2003年衆院選後調査の10段階尺度による自己位置づけを示したものである。1983年の分布を見ると、最頻値は5だが、イデオロギー分布は保守方向に傾いている。約58%が保守寄りの傾向（イデオロギー尺度の6～10）を示し、その中でもとりわけ保守的な層（イデオロギー尺度の10）が7%余り存在する。1996年の分布は、1983年と比べると、とりわけ保守的な層がいくらか減っているが、大きな違いは見られない。保守寄りの傾向を示しているのは約54%である。データの性格の違いを考慮する必要があるが、2003年の分布は、1996年と比較すると、保守が減り、中道から革新にかけて増えている。とくにイデオロギー尺度の5が約30%に増えているため、保守寄りの傾向を示しているのは約38%にとどまっている。

以上のように5段階尺度では、日本人の保革イデオロギー分布は、中間が多く、革新と保守が少ないが、保守的な有権者がやや多い。10段階尺度で測ると、1996年から2003年にかけて、保守が減り、中道から革新にかけて増えており、やや中道化が進んでいるということもできるかもしれない。ただし5段階尺度の結果を考慮すると、90年代以降、顕著な形で脱保守化や中道化が進んでいると速断するべきではないのではないか。



〔出所〕 JES 調査, JESII 調査, 東大・朝日世論調査, 東大・朝日政治家調査.

図3は、2003年の代議士の保革イデオロギー分布も示している。代議士も、有権者のイデオロギー分布と同じく、保革イデオロギー軸への自己位置づけを用いている。代議士のイデオロギー分布は、有権者のイデオロギー分布とかなり異なっていることがわかる。代議士のイデオロギーは、保守側に分布が多く、とくに保革イデオロギー尺度の8や6に大きな山がある。しかしイデオロギー尺度の3や1にも小さな山があり、多峰分布のような形となっている。このように代議士は、有権者よりも、イデオロギー分布が多様であり、保革対立が激しいといえる。

有権者がイデオロギー尺度を用いて政党選択を行うならば、同じ「保守－革新」のイデオロギー尺度上に政党を位置づけることができなければならない。これを知るには、政党のイデオロギー地図が正確かどうかをたずねてみればよい。すなわち回答者に各政党を保革イデオロギー軸上に位置づけてもらうのである¹⁸。

すべての回答者によって位置づけられた政党のイデオロギー尺度上の値から、政党別のイデオロギー平均値を計算した結果を示したのが図4である。数値が大きいほど保守的である。1983年の場合、有権者は、共産党＝3.1、社会党＝4.1、公明党＝5.2、民社党＝6.5、自民党＝8.6に位置づけた（蒲島1988：51；蒲島2004：406）。共産党・社会党は革新的、自民党は保守的と見られ、自民党と社共両党の間のイデオロギー距離が遠い。これは、イデオロギー対立が激しいことを示している。政党のイデオロギー的位置の順序は、民社党および公明党を含め、一般に考えられていたとおりの並べ方となっている。

1995年の場合、有権者は、共産党＝3.6、社会党＝5.5、さきがけ＝5.8、新進党＝6.3、自民党＝7.6と位置づけた。1983年に比べると、自民党は中央に向けてやや左方向へ、共産党もやや右方向へ動き、社会党はほぼ中間に位置すると捉えられ、政党が全体的に中央に寄る傾向を示している。つまり政党間のイデオロギー距離が弛緩してきていると受け止められている。新進党は1983年の民社党と同じぐらいの位置に見られている。

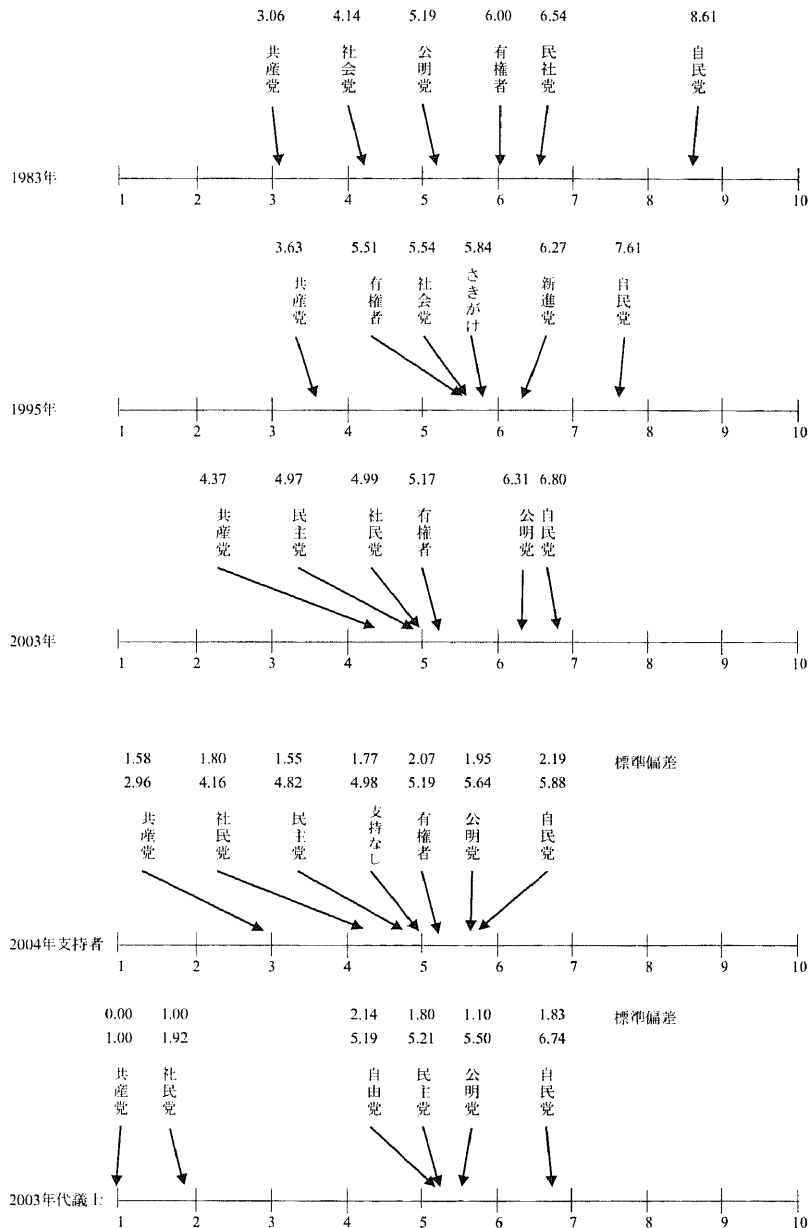
2003年になると、さらに政党間のイデオロギーの差はなくなっていると捉えられている。共産党＝4.4、民主党＝5.0、社民党＝5.0、公明党＝6.3、自民党＝6.8である。民主党は、社民党と同程度にいくらか革新寄りに見られている。

もちろん回答者が政党の位置を正確に把握することができなかったり、「保守－革新」イデオロギーを通常考えられるような形で定義しなかったりする例がないわけではなかろう。たとえば自民党は、選挙民の新しい選好により積極的に反応したり、小泉構造改革を進めたりするから「革新的」で、共産党や社民党は、万年野党の地位に甘んじ、自民党の政策すべてに異議を唱えるだけの、実質的には「保守的」な政党であると考えた有権者もいたかもしれない。しかし以上の結果は、平均的な有権者が、イデオロギー軸上に政党を順序づけて位置づけられることを示しているように思われ

る。

さらに図4には、有権者による各党のイデオロギー尺度上の位置づけに加え、各党代議士と各党支持者（2004年）のイデオロギーの平均値を示している。これらを重ねて考察すると興味深い結果が得られる。まず代議士のイデオロギー距離も、各党支

図4 有権者の認識する政党の保守イデオロギー尺度上の位置、各党支持者・所属代議士のイデオロギーの平均値



[出所] 蒲島(1988:51), JES II調査, 東大・朝日世論調査, 東大・朝日政治家調査。

持者のイデオロギー距離も、有権者の認識よりも大きいことがわかる。したがって有権者が認識している以上に、各党代議士の間や各党支持者の間にはイデオロギー対立があるといえる。次に各党代議士と各党支持者の標準偏差を比べてみると、一般に各党支持者よりも各党代議士の標準偏差が小さく、代議士のほうがイデオロギー的な凝集性が高い。換言すれば、支持者のほうが、代議士よりもイデオロギーの幅が広い。ただ、民主党のみ、支持者よりも代議士のほうが、ちらばりが大きい¹⁹。

個々の政党について見ていくと、自民党代議士のイデオロギーの平均は6.7であるのに対し、自民党支持者のイデオロギーの平均は5.9であった。有権者は自民党のイデオロギー的位置を6.8と捉えているから、有権者は自民党代議士の立場をよく理解しているということができよう。しかし自民党支持者は、自民党代議士よりも中間寄りであり、支持者と代議士のイデオロギー的立場は必ずしも一致していない。自民党支持者の標準偏差は2.2で、他党支持者のそれよりも大きい。つまり自民党は、保守的有権者だけでなく、中間からやや左にかけて、他党よりも幅広く支持を集めていることがわかる。

他方、社民党代議士のイデオロギーの平均は1.9、共産党代議士のイデオロギーの平均は1.0と、いずれもかなり革新的である。共産党代議士は、標準偏差0が示すように全員が1と回答している。有権者の認識する社民党のイデオロギー的位置は5.0、共産党のイデオロギー的位置は4.4であるから、有権者の認識とかなり隔たりがある。社民党支持者のイデオロギーの平均は4.2、共産党支持者のイデオロギーの平均は3.0で、代議士のイデオロギーの平均値と有権者の認識の平均値との間にある。

民主党を見てみると、代議士のイデオロギーの平均は5.2と、ほぼ中間である。しかし同党支持者のイデオロギーの平均は4.8とやや左寄りの人もいる。そのためか、あるいは民主党が自民党との対抗政党であるためか、有権者は、民主党を、代議士の平均よりもやや左寄りの政党と見ている。公明党は、代議士や支持者の実際のイデオロギーの平均値よりも、有権者から右寄りに見られている。自民党と連立を組んでいることが影響しているのではないかと思われる。

以上のように自民党一党優位体制崩壊後も、イデオロギーがわからない有権者は増えていない。また有権者のイデオロギー分布は、10段階尺度で測ると、1996年から2003年にかけて、保守が減り、中道から革新にかけて増えているが、5段階尺度で長期的に捉えると、中間が多い凸状で、保守が革新より多い分布を示し、振幅はあるが、保守化や中道化といった一定の方向性を示していない。有権者は、各政党をイデオロギー尺度上に順序づけて捉えているが、1983年、95年と比べると、2003年の各党のイデオロギー距離はかなり縮まっていると認識されている。しかし各党支持者のイデオロギーの平均値には違いがあり、有権者の間にイデオロギー対立がまったくなくなったわけではない。代議士のイデオロギー分布は、保守側に多く分布しているが、

革新側にも小さな山があり、代議士の間では、有権者レベルよりも激しい保革対立が存在している。

2. 有権者・代議士の信念体系——イデオロギーの争点態度への拘束力——

政治的争点 (issues) に対する有権者の意見は、相互に無関係に存在しているわけではない。ダウنز (Anthony Downs) は、政策に対する有権者の態度がリベラール保守のイデオロギーの単次元上に位置づけられると仮定している (Downs 1957)。

コンヴァースは、イデオロギーという言葉がさまざまな意味に使われているために生じる混乱を避ける意味で、「信念体系」という概念を使用している。信念体系とは、個人の政治的意見や態度がある種の規定因 (constraint) によって結び合わされている状態、あるいは構図である (Converse 1964)。言い換えれば、信念体系とは、さまざまな政治的態度間に存在する一貫性のことである。たとえばある個人が、社会保障の拡大に反対しているとすれば、たぶん彼は保守的といえようし、そのことから企業の国有化や累進課税などにも反対意見を持つと予想しうる。

蒲島・竹中 (1994, 1996) は、ミシガン調査、JABISS 調査、JES 調査、JESII 調査を用いて、日本の有権者の信念体系を分析した。これに対して今井 (2005) は、①分析に用いた項目が調査ごとに異なること、②保革イデオロギー次元と関連のない項目を分析に入れていること、③政治的知識の最適な代理指標ではない教育程度によって信念体系の違いを見ていることを方法論的問題として批判し (今井 2005: 41-43)、1980 年代から 90 年代へのイデオロギーの拘束力の低下は全有権者にではなく、政治的知識レベルの高い有権者に起こった現象であると指摘している (今井 2005: 52-6)。

今井 (2005) は興味深い、独創的な研究であるが、蒲島・竹中 (1994, 1996) も本稿も、政治的知識の検討を目的としておらず、今井 (2005) の知見を否定する理由はないし、今井 (2005) の批判の③にここで言及する必要はないと思われる。①は妥当な批判であるが、調査項目の違いは如何ともしがたい²⁰。われわれも、「JABISS 調査と JES 調査を比較分析する場合には、質問文が同じものを選択しなければならないので、共通する争点の数が少ない」と述べており、そのことを十分認識している (蒲島・竹中 1996: 294)²¹。ただ、ミシガン調査、JABISS 調査、JES 調査の間には一貫した調査項目が存在しない。JABISS 調査と JES 調査に共通する争点は、防衛力増強、日米安保強化、天皇の発言権強化、社会福祉の充実、公務員のストライキ権、金権政治打破の 6 個しかない (蒲島・竹中 1996: 289-91, 352-3)。②も正当な指摘ではあるが、イデオロギーと相関の高い争点だけを選べば、イデオロギーが析出されやすくなるのは当然であり、そのことから、有権者の態度空間の基底構造がイデオロギーであるとい

うのはあまり説得力がないように思われる。合意争点を含め、その時々争点と認知されている態度空間全体のどの程度を基底的構造がカバーしているか、そしてそれがイデオロギーであるかどうかという検討をすることが重要なのではないかと考える。

しかし本稿では、批判の①を踏まえ、まず JES 調査の 1983 年衆院選後調査と、JESII 調査の 1993 年衆院選後および 1996 年衆院選後の調査、JESIII 調査の 2004 年参院選後および 2005 年衆院選後の調査を用いて、1980 年代から 2000 年代にかけての有権者の態度の一貫性の変化を見たうえで、東大・朝日世論調査と東大・朝日政治家調査を用いて 2000 年代の日本の有権者の信念体系と代議士のそれを対照させつつ、分析していくことにしたい。2000 年代の有権者の信念体系の分析には、JESIII 調査を用いるべきかもしれないが、本稿では代議士との比較という観点から、東大・朝日世論調査を用いることにした。

まず JES 調査の 1983 年衆院選後調査と、JESII 調査の 93 年衆院選後および 96 年衆院選後調査、JESIII 調査の 2004 年参院選後および 05 年衆院選後調査に共通する争点を用いて、争点態度間の相関係数（ピアソンの積率相関係数）を算出し、80 年代の争点に対する有権者の態度の一貫性が、2000 年代にかけてどう変化しているかを見ていくことにしよう。これらの調査は、それぞれ異なるものなので単純な比較には慎重さを要するが、態度の一貫性の通時的変化を見る方法はほかにはない。ただし以下の争点はいくつでも 80 年代に選ばれたものであり、この分析によって、各時期の態度の一貫性が示されるとは必ずしも限らないということに注意されたい。

これらの調査に共通する争点は以下の 11 個である。いずれも、「最近言われているいくつかの意見について、あなたのお考えをおきかせください。それぞれの意見について、あなたは賛成ですか、反対ですか。それぞれ 1 つだけお答えください」として、以下の意見文を示している。選択肢は、賛成・やや賛成・どちらともいえない・やや反対・反対の 5 段階である。

- 1 日本の防衛力はもっと強化するべきだ。
- 2 日米安保体制は現在よりもっと強化するべきだ。
- 3 日本は絶対に核兵器をもってはいけない。
- 4 天皇は政治に対して、現在よりもっと強い発言権をもつべきだ。
- 5 年金や老人医療などの社会福祉は財政が苦しくても極力充実すべきだ。
- 6 より高い地位やよい職業につく女性をふやすため、政府は特別な制度を設けるべきだ。
- 7 公務員や公営企業の労働者のストライキを認めるべきだ。
- 8 労働者は重要な決定に関して、もっと発言権を持つべきだ。
- 9 政府のサービスが悪くなっても金のかからない小さな政府のほうがよい。

- 10 お年寄りや心身の不自由な人は別として、すべての人は社会福祉をあてにしないで生活しなければならない。
- 11 日本が譲歩しても外国との貿易摩擦をすみやかに解消するべきだ。

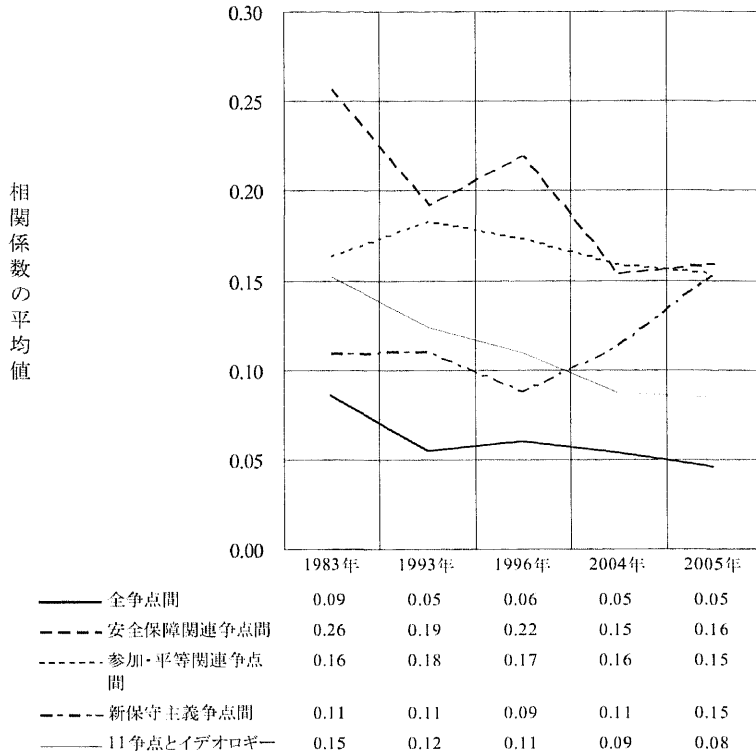
防衛力強化、日米安保強化、核兵器保有、天皇の発言権強化は安全保障関連争点、社会福祉の充実、女性の地位向上、公務員のストライキ権、労働者の発言権は参加・平等関連争点、小さな政府と自助努力は新保守主義争点と考えられる。相関係数は、どの質問項目も、質問の形式にとらわれず、革新志向と思われる回答を1、保守志向と思われる回答を5として尺度値を揃えて計算した²²。相関係数には有意でないものもあるが、五つの調査を同一条件で比較するためにそれらも含めて分析している。相関係数は、+1が完全な正の相関、0が無相関、-1が完全な逆相関を示す。解釈する人によっていくらか異なるが、一般に絶対値が0.70以上なら強い相関が、0.40以上ならかなりの相関が、0.20以上ならやや相関があり、それ未満はあまり相関がないとされる。

相関係数を統合するには、①各相関係数の単純平均、②フィッシャーのZ変換値の平均の逆変換、③サンプル数で重みづけした各相関係数の平均、④サンプル数で重みづけしたフィッシャーのZ変換値の平均の逆変換などがある。全争点間、安全保障関連争点間、参加・平等関連争点間のそれぞれについて、1983年、93年、96年、2004年、05年の調査ごとに相関係数の同等性の検定を行ったところ、有意水準1%で、すべての場合の相関係数が異なっていた²³。したがって相関係数を統合することにはやや無理があるが、蒲島・竹中（1996）と同じ方法として相関係数の平均値を用いて比較することにする。

図5は、すべての争点に対する態度の一貫性、安全保障関連争点に対する態度の一貫性、参加・平等関連争点に対する態度の一貫性をそれぞれの争点態度間の相関係数の平均値によって、また新保守主義争点に対する態度の一貫性を小さな政府と自助努力の相関係数によって示したものである。また態度の一貫性が、保革イデオロギーによって生み出されていると断定することはできないので、11争点と保革イデオロギーとの相関係数の平均値も示した。

図によれば、相関係数の平均値は、80年代から90年代にかけての安全保障関連争点間の相関係数の平均値を除けば、あまり高くない。全争点間の相関係数の平均値は全体として低い。1983年の0.09から93年には0.05に低下したが、それ以降は2005年まではほとんど変わっていない。相関係数の平均値なので同等性の検定を行うことに意味はないが、参考のためにサンプル数の平均値を使って算出してみたところ、5%水準で相関係数の平均値が異なるとはいえなかった。そこで点推定値を求めてみると0.06であった。つまり全争点の態度の一貫性は、83年から05年まで0.06程度であ

図5 争点に対する態度の一貫性の経年比較



〔出所〕 JES調査, JESⅡ調査, JESⅢ調査.

なって0.15とやや高くなっている。相関係数の同等性の検定を行ったところ、5%水準で異なるとはいえず、点推定値は0.11であった。

他方、安全保障関連争点間の相関係数の平均値は、1983年は0.26、93年は0.19、96年は0.22と比較的高かったが、04年と05年は0.15～0.16と、参加・平等関連争点や2005年の新保守主義争点と同じ程度にまで下がっている。参考のために行った同等性の検定では、有意確率は0.013で、1%水準では異なるとはいえない(点推定値は0.20)が、5%水準なら異なる。したがって安全保障関連争点間の態度の一貫性は低下しているとも考えられる。11争点と保革イデオロギーとの相関係数の平均値は0.15、0.12、0.11、0.09、0.08と徐々に低下してきている。しかし参考のための同等性の検定によれば、相関係数の平均値は異なるとはいえず、点推定値は0.12である。つまり争点とイデオロギーとの相関係数の平均値はそれほど大きく下がっているとはいえないだろう²⁴。

以上のように80年代から2000年代にかけて、全争点間、安全保障関連争点間、11争点と保革イデオロギーとの間の態度の一貫性は低下し、参加・平等関連争点間、新保守主義争点間の態度の一貫性はそれほど低下していないように見えるが、態度の一貫性が低下しているといってよさそうなのは安全保障関連争点間だけのようである。

より変化がないと考えられる。参加・平等関連争点間の相関係数の平均値も0.15～0.18で推移し、あまり大きな変化はない。参考のために相関係数の平均値について同等性の検定を行うと、5%水準で異なるとはいえず、点推定値は0.17である。また新保守主義争点間の相関係数も83年から04年までは0.09～0.11とほとんど変化しておらず、05年に

全争点間や11争点と保革イデオロギーとの間の態度の一貫性は低下しているとはっきりいうことはできない。また全争点間、参加・平等関連争点間、新保守主義争点間の相関係数の平均値の推移を見ると、少なくとも90年代から2000年代にかけて態度の一貫性が大きく低下しているわけではない。ただ、安全保障関連争点間の態度の一貫性が低下しているので、80年代の争点に対する保革イデオロギーの拘束力はいくらか低下しているのではないかと思われる²⁵。

それでは、2000年代の有権者の信念体系を、政治家と対照させながら見ていくことにしよう。東大・朝日世論調査と東大・朝日政治家調査には、争点態度を調査するために、賛成・やや賛成・どちらともいえない・やや反対・反対の5段階で答える、安全保障や経済・財政、生活に関するほぼ共通の意見文が九つ含まれている。以下は、東大・朝日世論調査の意見文である²⁶。

- 1 日本の防衛力はもっと強化すべきだ。
- 2 日米安保体制は現在より強化すべきだ。
- 3 他国からの攻撃が予想される場合には先制攻撃もためらうべきではない。
- 4 日本は国連安全保障理事会の常任理事国に入って国際的役割を果たすべきだ。
- 5 持続可能な年金制度のため、消費税を増税すべきだ。
- 6 社会福祉など政府のサービスが悪くなるとしても小さな政府の方がよい。
- 7 当面は財政再建のために歳出を抑えるのではなく、景気対策のために財政出動すべきだ。
- 8 公共事業による地方の雇用確保は必要だ。
- 9 日本の企業は終身雇用を堅持すべきだ。

以上の個々の争点間に態度の一貫性是否存在するかどうかを検討してみることにしよう。9個の争点とイデオロギーの相関マトリックスを、有権者について示したのが表1である。どの項目も、質問の形式にとらわれず、革新志向と思われる回答を1、保守志向と思われる回答を5として尺度値を揃えて相関係数を計算した²⁷。相関係数には有意でないものもあるが、有権者と代議士とを同一の条件で比較するため、以下の分析はそれらも含めて行われている。相関係数は、前述したように-1から+1までの値をとり、絶対値が1に近づくほど相関が高く、0に近づくほど相関が低くなる。たとえば防衛力強化に賛成という人は保守的であると考え、それらの人がすべて日米安保強化に賛成という保守的な意見に賛成であり、またその逆もいえるならば、両者の相関関係は+1の値をとるであろう。この二つの政策に対する有権者の態度間の相関関係を実際に計算すると、0.62とかなり高い相関を持つことがわかった。これに続く値を示した争点の組み合わせは、防衛力強化と先制攻撃との相関(0.51)であった。

表1 政策に対する態度間の相関マトリックス (2003 年、有権者)

全有権者	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1 防衛力強化		0.62 **	0.51 **	0.28 **	0.08 **	- 0.18 **	- 0.17 **	- 0.15 **	- 0.08 **
2 日米安保強化			0.42 **	0.25 **	0.01	- 0.12 **	- 0.21 **	- 0.18 **	- 0.09 **
3 先制攻撃				0.22 **	0.15 **	- 0.17 **	- 0.13 **	- 0.09 **	- 0.03
4 常任理事国入り					- 0.01	- 0.14 **	- 0.15 **	- 0.16 **	- 0.06 *
5 小さな政府						- 0.11 **	0.17 **	0.13 **	- 0.03
6 消費増税							- 0.04	- 0.08 **	- 0.03
7 景気対策のための財政出動								0.48 **	0.18 **
8 公共事業による地方雇用確保									0.30 **
9 終身雇用									
イデオロギー	0.22 **	0.24 **	0.16 **	0.07 *	- 0.05	- 0.03	- 0.12 **	- 0.16 **	- 0.09 **

註) どの項目も質問の形式にとられず、革新志向と思われる回答を1、保守志向と思われる回答を5として相関係数を計算した。* $p < 0.05$, ** $p < 0.01$ 。

〔出所〕東大・朝日世論調査。

なお相関係数には、5% 水準で有意ならば*、1% 水準で有意ならば** を付している。

相関関係の大きさは、表1が示すように相当違う。全相関係数の平均値は0.04と低く、消費増税、景気対策のための財政出動、公共事業による地方雇用確保、終身雇用などの争点が、他の争点に対する態度と相関が低く、逆相関になっている場合もあり、全体の相関平均値を低めている。争点とイデオロギーとの相関は、防衛力強化、日米安保強化、先制攻撃はやや相関があるが、常任理事国入りは相関が低く、公共事業による地方雇用確保、景気対策のための財政出動が逆相関となっている。日本では、従来、保守が財政出動や公共事業などに積極的であり、革新的な陣営が公共事業の無駄を批判する傾向があったことから、これらが逆相関になっているとも考えられる。そこで全体の相関平均値を絶対値で求めると0.15になった。全体的な相関は高いとはいえないが、まったく無相関というわけではない。防衛力強化、日米安保強化、先制攻撃、常任理事国入りという安全保障に関連すると思われる争点群の平均値は0.39、小さな政府、消費増税、景気対策のための財政出動、公共事業による地方雇用確保、終身雇用という日本型システムに関連すると思われる争点群の平均値は0.10である²⁸。

表2は、代議士についての相関マトリックスである。代議士の争点に対する態度の一貫性は、有権者よりもかなり高い。全争点の相関係数の平均値は0.12であり、絶対値で計算するとさらに0.25と高くなる。安全保障関連争点の平均値は0.57、日本型システム関連争点の平均値は0.12（絶対値は0.21）である。とりわけ小さな政府（や終身雇用）が、有権者と異なり、他の争点やイデオロギーと相関していることが特徴的である。また消費増税が、他の争点や保守イデオロギーと有意な逆相関を示しているが、代議士の間では、消費増税に対する賛成は保守志向、反対は革新志向であることを示唆している²⁹。

表1および表2の結果から以下のように考えられる。①有権者は全体的な相関がそ

表2 政策に対する態度間の相関マトリックス (2003年、代議士)

代議士	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1 防衛力強化		0.69 **	0.60 **	0.53 **	0.33 **	-0.34 **	-0.06	-0.22 **	0.15 **
2 日米安保強化			0.59 **	0.56 **	0.40 **	-0.29 **	-0.08	-0.20 **	0.19 **
3 先制攻撃				0.46 **	0.32 **	-0.28 **	-0.06	-0.11 *	0.07
4 常任理事国入り					0.33 **	-0.27 **	-0.12 *	-0.16 **	0.28 **
5 小さな政府						-0.32 **	0.17 **	0.08	0.25 **
6 消費増税							0.07	0.13 **	-0.12 **
7 景気対策のための財政出動								0.46 **	0.24 **
8 公共事業による地方雇用確保									0.24 **
9 終身雇用									
イデオロギー	0.66 **	0.59 **	0.54 **	0.52 **	0.37 **	-0.40 **	-0.08	-0.17 **	0.15 **

註) どの項目も質問の形式にとらわれず、革新志向と思われる回答を1、保守志向と思われる回答を5として相関係数を計算した。* $p<0.05$, ** $p<0.01$ 。

〔出所〕東大・朝日政治家調査。

れほど高いとはいえないので、ダウنزが仮定したようにすべての争点が保守－革新イデオロギーの単一次元に沿って並んでいるわけではなく、代議士も、有権者より全体的な相関は高いが、すべての争点が保革イデオロギーの単一次元で強く統合されているわけではない。②しかし有権者も代議士も、安全保障関連争点群の中の争点間の相関係数は高く、日本型システム関連争点群の中の争点間の相関係数もういっぴき相関があるので、争点群ごとに独自の政策次元を構成していると考えられる。③安全保障関連争点群と日本型システム関連争点群との間の相関係数もまったくの無相関ではないので、すべての争点に対する態度に何らかの基底構造が——とくに代議士には——存在するのではないか。④代議士では、保守－革新のイデオロギー尺度と相関係数の高い争点との間に、争点群を横断して比較的高い相関関係があるので、予想される基底構造は、保革のイデオロギー次元ではないか。有権者でも、安全保障関連争点が保守－革新のイデオロギー尺度との相関があるので、保革のイデオロギー次元が基底構造として存在するのではないか。

そこで因子分析を使って、政策に対する態度間に基底構造が存在するかどうか、もし存在するとすれば、それは保革のイデオロギー軸上に並んでいるかどうか、またこの基底構造が一次元でないならば何次元なのか、それはどのような性格を持つのかを明らかにしたい。因子分析にはいくつかの種類がある。因子分析は、たまたま用意した質問項目に対して、たまたま得ることのできた観測データから、たまたま行った抽出法や回転法で得られた結果にすぎず、ある因子分析の結果がすべてではない。因子分析は、答えのある分析ではなく、自分の持っているデータからもっとも都合のよい答えを見つけ出す分析であり、どの手法でも正しい。また因子負荷の基準（因子負荷の数値がどの程度大きいかという判断）や、因子の名称の決定は主観的に決められ、客観的な基準はない（松尾・中村 2002）。どの方法を選ぶかは、データの性格、理論的前提、研究者の好みによって異なる。

蒲島・竹中(1994, 1996)は、スティムソン(James A. Stimson)に倣って主成分分析を用い(Stimson 1975)、バリマックス回転分析を併用した。主成分分析は、複数の変数間の共分散を少数の合成変数で説明する手法である。数学的な計算としては、因子分析の「共通性1で(繰り返しのない)回転しない主因子法」と同じであるが、個々の質問項目が持っている独自因子を考えずに質問項目すべてを共通因子で説明しようというものであり、通常は回転させない。それゆえ主成分分析は、多変量データのいくつかの項目に共通する潜在変数を見つけ出そうとする因子分析とは理論的な考え方が異なる。そこで本稿では、主因子法を用い、プロマックス回転させることにした。主因子法は、主成分分析に比べ、共通因子による説明力は落ちるが、独自因子を考慮しつつ、争点を横断して基底の構造が存在するかどうか、その構造が政治的態度の分散をどの程度説明するかどうか明らかにになる。プロマックス回転させることで、バリマックス回転とは異なり、直交するに至っていない態度空間の次元でも明確に抽出できる。

因子は、初期の固有値1.0以上のもの(1より大きい分散を説明するもの)を抽出した³⁰。因子分析の結果は、有権者と代議士とを対比できるようにまとめて、表3と表4に示している。複数の変数間に共通因子が存在しているとすれば、偏相関係数は独自因子間の相関ということになり、その相関は0に近くなるはずである。それを確認するBartlettの球面性検定は、有権者も代議士も0.00であった。つまり共通因子が存在していると考えられる。またKMO(Kaiser-Meyer-Olkin)の標本妥当性の測度は、有権者が0.71、代議士が0.80である。KMOは、観測相関係数の大きさと偏相関係数の大きさを比較し、サンプリングの適切性を判断する指標である。0から+1までの値をとり、一般に0.9以上はとてもよい、0.8以上はよい、0.7以上はまずまず、0.6以上はよくも悪くもない、0.5以上はあまりよくない、0.5未満は不適当と判断される。したがってこれらのデータに対する因子分析の採用はまずまず適切である。

表3は、主因子法による抽出結果を示すものである。因子は、有権者が三つ、代議士が二つ抽出された。ただ、累積寄与率は、有権者が41.2%、代議士が43.9%なので、必ずしもあまり高くはない。表の各コラムの数値は、因子負荷量を示す。負荷量は-1から+1までの値をとり、その数値の大きさが関連の大きさを示す。第1コラムは、第1因子負荷量を表している。もしこの第1因子に対するすべての項目の因子負荷量が高ければ、すべての争点を横断してある共通の次元が存在すると考えられる。そうすると、第1因子に比較的高い負荷量(0.30以上)を持つ項目が、有権者には9項目のうち4項目、代議士には9項目のうち5項目あった。負荷量の高いのは、有権者が、防衛力強化、日米安保強化、先制攻撃、常任理事国入りの順、代議士が、日米安保強化、防衛力強化、先制攻撃、常任理事国入り、小さな政府の順である。有権者では、公共事業による地方雇用確保、景気対策のための財政出動、終身雇用、消費増税、小さな政府の負荷量が小

表3 因子分析（主因子法）

政策に対する態度	有権者			代議士	
	第1軸	第2軸	第3軸	第1軸	第2軸
1 防衛力強化	0.78	0.27	0.13	0.81	- 0.04
2 日米安保強化	0.70	0.14	0.14	0.83	- 0.01
3 先制攻撃	0.57	0.26	0.01	0.69	- 0.01
4 常任理事国入り	0.37	0.01	0.04	0.68	0.01
5 小さな政府	0.04	0.50	- 0.64	0.48	0.31
6 消費増税	- 0.16	- 0.23	0.00	- 0.42	- 0.01
7 景気対策のための財政出動	- 0.39	0.42	0.05	- 0.10	0.65
8 公共事業による地方雇用確保	- 0.47	0.67	0.29	- 0.23	0.67
9 終身雇用	- 0.20	0.22	0.21	0.23	0.42
寄与率 (%)	22.1	12.6	6.4	31.2	12.7

〔出所〕東大・朝日世論調査、東大・朝日政治家調査。

さいので、第1因子で表される共通の次元から脱落しているようである。代議士でも、公共事業による地方雇用確保、景気対策のための財政出動が共通次元から脱落しているようだ³¹。これらを除く争点の間に、共通の次元が横断して存在していると考えられよう。この第1因子で、争点に対する態度の分散を、有権者が約22%、代議士が約31%説明する。また有権者でも代議士でも、第1因子から脱落した公共事業による地方雇用確保、景気対策のための財政出動などが第2軸で比較的高い負荷量を持っているので、第2因子が存在しているようである。

主因子法で、代議士には争点を横断する基底構造が存在することが明らかになった。また有権者には、横断する争点が代議士には及ばないが、安全保障関連争点をまとめる基底構造がある。しかし第1因子が保革イデオロギー次元であると断定するわけにはいかない。そのことを明らかにするために、保革のイデオロギーの項目（保守－革新）を投入して、すべての項目について因子分析を再度行った。もしこの第1因子が保守－革新のイデオロギー次元を表すならば、当然この項目は第1因子に含まれるはずである。その結果、保革イデオロギー項目は第1因子に含まれ、有権者では第5番め（0.30）、代議士では第3番め（0.78）に大きな因子負荷量を持つことがわかった。保革イデオロギー項目を因子分析に投入しても、他の項目の因子負荷量の大きさの順序や分散の説明力にほとんど変化が見られず、構造は安定的である（KMOは、有権者が0.72、代議士が0.84）。以上からすべての争点を横断するわけではないものの、基底構造が存在し、それが保守－革新イデオロギー次元であることが明らかになった。これは、保革イデオロギーと相関の高い項目が大きな因子負荷量を持つことから推察できる。ただし有権者では、保革イデオロギー項目の因子負荷量がやや小さく、基底構造としてのイデオロギーはかなり弱いと考えられよう。

態度空間がさらにどのような政策次元から構成されているのかを明確にするためにプロマックス回転を行ってみることにしよう。表4は、プロマックス回転後の因子負

表4 プロマックス回転

政策に対する態度	有権者			代議士	
	第1軸	第2軸	第3軸	第1軸	第2軸
1 防衛力強化	0.84	0.02	- 0.01	0.80	- 0.07
2 日米安保強化	0.71	- 0.04	- 0.07	0.83	- 0.04
3 先制攻撃	0.61	0.01	0.10	0.69	- 0.03
4 常任理事国入り	0.34	- 0.10	- 0.02	0.68	- 0.01
5 小さな政府	0.04	- 0.06	0.82	0.51	0.29
6 消費増税	- 0.25	- 0.12	- 0.09	- 0.42	0.01
7 景気対策のための財政出動	- 0.10	0.50	0.11	- 0.03	0.65
8 公共事業による地方雇用確保	0.05	0.88	- 0.03	- 0.15	0.68
9 終身雇用	0.02	0.39	- 0.12	0.28	0.42

〔出所〕東大・朝日世論調査、東大・朝日政治家調査。

荷量を示している。プロマックス回転させると、因子が相関する場合には、負荷量平方和を加算しても総分散を得ることができないため、累積寄与率は出力されない。代議士の第1軸は、日米安保強化、防衛力強化、先制攻撃、常任理事国入り、小さな政府が高い因子負荷量を持ち、安全保障と小さな政府を含むイデオロギーの次元である。第2軸は、公共事業による地方雇用確保、景気対策のための財政出動、終身雇用が高い因子負荷量を持ち、日本型システムに関する次元であろう。第1軸と第2軸との相関は- 0.07で、ほとんど相関していない。他方、有権者の第1軸は、防衛力強化、日米安保強化、先制攻撃、常任理事国入りが高い因子負荷量を持ち、安全保障を中核とするイデオロギーの次元である。第2軸は、代議士と同じく公共事業による地方雇用確保、景気対策のための財政出動、終身雇用が高い因子負荷量を持ち、日本型システムに関する次元である。第3軸は、小さな政府が高い因子負荷量を持ち、小さな政府に関する次元である。第1軸と第2軸の相関は- 0.27、第1軸と第3軸の相関は0.05、第2軸と第3軸の相関は0.29である。有権者が代議士と異なるのは、小さな政府次元が独自に構成され、イデオロギーと離れて存在していることである。

以上のように有権者の態度空間には、弱いながらも保革イデオロギーが基底にあり、とくに安全保障に関する争点を中心に保革イデオロギーが争点態度に対する拘束力を持っている。これは、日本の政治学者が、他国とは異なり、イデオロギーを、経済政策よりも防衛・外交問題で捉えていることと整合する（加藤・レイヴァー 2003）。有権者の態度構造は、安全保障、日本型システムへの賛否、小さな政府の三つの次元に分かれている。JES 調査、JESII 調査、JESIII 調査を比較すると、80年代の争点に対する保革イデオロギーの拘束力はやや低下しているとも考えられるが、2000年代になって、多元化が顕著に進んだとまではいえないだろう。代議士の態度には、有権者よりも、さらに一貫した構造があり、保革イデオロギーの争点態度に対する拘束力が高い。代議士が有権者と異なるのは、小さな政府次元が独自に構成されず、小さな政

府も安全保障と同じくイデオロギー次元で統合されていることである。

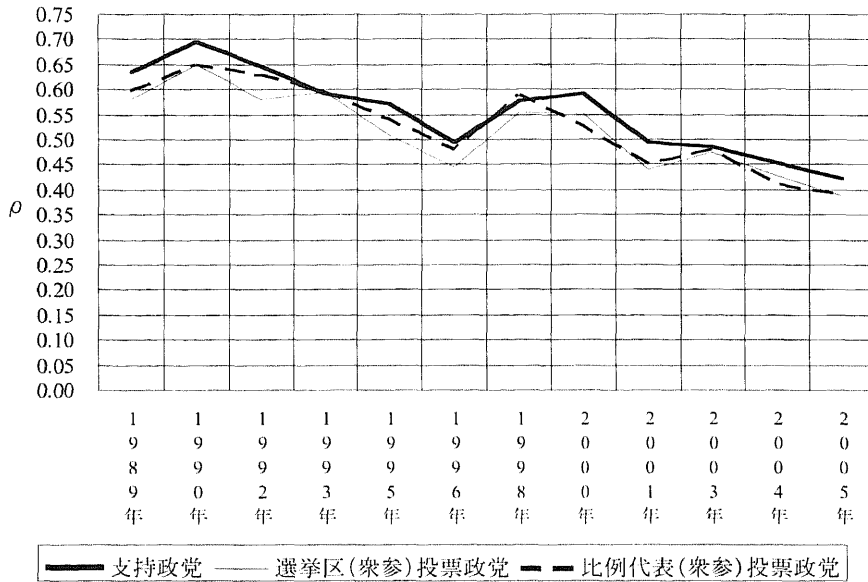
3. 保革イデオロギーと投票行動——イデオロギーの投票行動への規定力——

蒲島・竹中（1996）は、保革イデオロギーと支持政党、投票政党との間には高い相関関係があり、イデオロギーが政党選択の有力な規定因であること、どの選挙でも、投票行動に対する影響力がもっとも大きいのは政党支持だが、保革イデオロギーも、投票行動に一定の影響を及ぼしていることを指摘している。その関係は、長期的にどのようなになっているだろうか。本稿では、1989年から2005年までの明推協調査を用いてそれを考察したい。ただし紙幅が限られているので、個々の選挙について考察するのではなく、①支持政党・投票政党と保革イデオロギーとのスピアマンの順位相関係数（ ρ ）の推移、②数量化理論Ⅱ類による投票行動の説明変数の偏相関係数の推移を見ることにしたい。

支持政党・投票政党と保革イデオロギーとのスピアマンの順位相関係数の推移から見ていこう。明推協調査は、国政選挙の後に実施され、支持政党や投票政党が必ずたずねられている³²。ここでは趨勢を見るために、衆参両院選挙を区別せず、①支持政党、②選挙区（衆議院小選挙区および参議院選挙区）の投票政党、③比例代表（衆議院比例代表および参議院比例代表）の投票政党と保革イデオロギーとのスピアマンの順位相関係数を求めた。スピアマンの順位相関係数は、母集団の正規性や等分散性を仮定しないノンパラメトリックな指標で、二つの変数が順序尺度のときに適用され、-1から+1までの値をとる。値の判断基準は、相関係数（ピアソンの積率相関係数）と同じように捉えてよい。スピアマンの順位相関係数を算出するに際しては、変数が順序データ以上でなければならないので、有権者が保革イデオロギー尺度上に各政党を位置づけた値の平均（図4参照）を支持政党変数、投票政党変数に代入した。ただし有権者の政党位置づけは頻繁に調査されているわけではないので、大きな変化はないだろうという仮定に立ち、1986～1993年には1983年の、1995～1998年には1995年の、2000年以降には2003年の平均値を代入した。また平均値のわからない政党や支持なしは欠損値とした³³。その結果を示したのが図6である³⁴。

保革イデオロギーと支持政党との順位相関係数は、消費税が争点になって自民党が大敗した1989年参院選でも0.64、90年衆院選は0.69、92年参院選が0.65と、自民党一党優位体制当時は高い値であった。93年衆院選で0.59、95年参院選で0.57になった後、96年衆院選は0.49と0.50台を割った。98年参院選は0.58、2000年衆院選は0.59だが、それ以降は0.50を下回るようになり、2001年参院選では0.49、2003年衆院選では0.48、2004年参院選では0.45、2005年衆院選では0.42であった。全体として低

図6 保革イデオロギーと支持政党・投票政党とのスピアマン順位相関係数



〔出所〕明推協調査。

下傾向にあるが、この期間を通じての平均値は0.55であり、イデオロギーと支持政党にはまだ高い相関がある。保革イデオロギーと支持政党との順位相関係数の有意確率は、小数第4位で四捨五入するとすべて0.000であり、0.1%水準で有意である。また以上の順位相関係数について同等性の検定を行ったところ、有意確率は0.00で、順位相関係数には有意な差がある。

保革イデオロギーと投票政党との順位相関係数も高いが、保革イデオロギーと支持政党との順位相関係数と同様に、年を経るにつれて低下傾向にある。89年参院選は選挙区が0.58、比例代表が0.60、90年衆院選は0.65、92年参院選は選挙区が0.58、比例代表が0.63であったのに対して、2003年衆院選は小選挙区が0.47、比例代表が0.48、2004年参院選は選挙区が0.43、比例代表が0.41、2005年衆院選は小選挙区が0.39、比例代表が0.39であった。保革イデオロギーと投票政党との順位相関係数の有意確率は、小数第4位で四捨五入するとすべて0.000となり、やはり0.1%水準で有意であった。また選挙区、比例代表とも、以上のイデオロギーとの順位相関係数の同等性の検定を行ったところ、有意確率は0.00で、順位相関係数には有意な差がある。

期間を通じての平均は、選挙区が0.52、比例代表が0.53で、全般的に選挙区が比例代表よりも低い傾向があるようでもあるが、2000年代になってから、順位相関係数の選挙区と比例代表との差はそれほど小さくなり、選挙区のほうが比例代表より高い場合もある。実際、選挙区および比例代表とイデオロギーとの順位相関係数の同等性の検定を行ったところ、すべての選挙について相関係数は異なるといえなかった³⁵。

また保革イデオロギーと投票政党との順位相関係数は、保革イデオロギーと政党支持との相関係数よりも低い傾向があるように見えるが、すべての選挙について、投票政党および政党支持とイデオロギーとの順位相関係数の同等性の検定を行うと、どの場合でも1%水準で相関係数が異なるとはいえなかった³⁶。

このように保革イデオロギーと政党支持との相関は高いが、趨勢として低くなってきている。また保革イデオロギーと投票政党も、相関は高いが、政党支持と同様に、年を経るにつれて低くなる傾向がある。

保革イデオロギーは、2000年代になってもなお投票政党と高い相関を持っているといえるが、投票政党の選択に占める影響力はどれくらいあるのだろうか。保革イデオロギーの影響を正しく推計するためには、政党支持や組織動員、争点の影響をコントロールしなければならない。そこで保革イデオロギーが、1986年同日選（参院選）から2005年衆院選までの投票行動に影響を与えたかを、明推協調査のデータを用いて数量化理論Ⅱ類で分析してみよう。数量化理論は、統計数理研究所所長を務めた林知己夫が開発した質的データに対する多変量解析の手法である。数量化理論Ⅱ類は、質的な外的基準を、質的な要因によって類型化する手法であり、あるデータが与えられたときにどのグループに属するかを判別できるので、判別分析に相当する。

モデルは、外的基準が自民党と野党第1党への投票、その説明変数が、①政党支持、②保革イデオロギー、③争点（税金）、④組織動員（後援会加入、知人からの勧め、労働組合加入、商工団体加入、農業団体加入）である。争点は、1986年同日選から2005年衆院選まで、選挙によって当然変わるが、モデルを一定に保つため、税金問題を説明変数に含めた。これらの選挙では消費税の導入や税率アップの是非が争点となることが多かった。分析対象としている明推協調査にはすべて、「今回の選挙で、どのような問題を考慮しましたか。この中にあればいくつでもあげてください」という設問があり、税金問題は、すべての調査で、有権者が考慮した争点の上位4番までに入っている。もっとも、争点については、争点を考慮したかどうかとともに、どの程度、自民党の政策に不満であるかも重要である。残念ながら明推協調査には争点不満足度を測る質問がないので、政治不満足度³⁷で代替した。つまり争点については、(1)争点不考慮、(2)争点を考慮しているが、政治に不満がない、(3)争点を考慮しているが、政治にはやや不満を持っている、(4)争点を考慮し、政治には不満を持っている、の四つのカテゴリーに分類し、コードした³⁸。

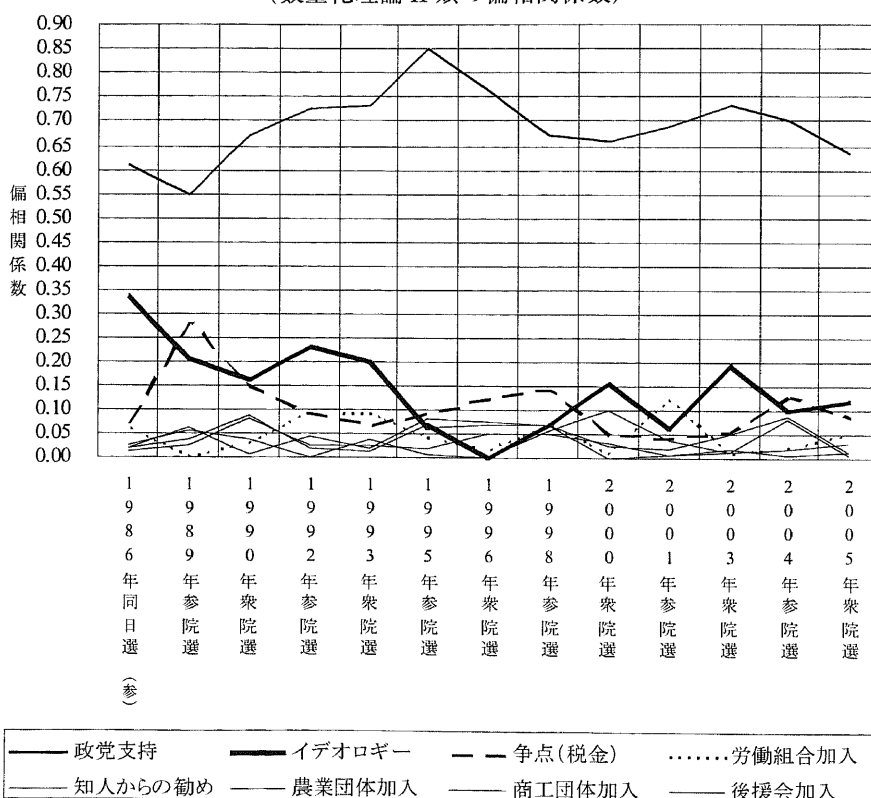
数量化理論Ⅱ類では、外的基準のグループがどの程度よく判別されているかを表す指標として相関比（correlation ratio）が用いられる³⁹。相関比は、0から+1までの値をとり、0.8以上なら非常に強く、0.5以上ならやや強く、0.25以上ならやや弱く判別され、0.25未満ならあまり判別されていないと考えられる。分析の結果、相関比は、1986年同日選が0.78、89年参院選が0.60、90年衆院選が0.71、92年参院選が

0.76、93 年衆院選が 0.72、95 年参院選が 0.75、96 年衆院選が 0.66、98 年参院選が 0.55、2000 年衆院選が 0.58、01 年参院選が 0.55、03 年衆院選が 0.65、04 年参院選が 0.59、05 年衆院選が 0.50 であった。いずれも 0.5 以上なので、ほぼ判別されている。

分析結果は、本来、国政選挙ごとに、外的基準のグループ別の平均、分散、標準偏差、説明変数のアイテムのカテゴリー数量、説明変数ごとのレンジ（範囲）、偏相関係数などを示すべきであろうが、12 の選挙を示す紙幅の余裕はないので、偏相関係数のみを取り出し、その推移を示すことにした。その結果を示したのが図 7 である。偏相関係数は、他の変数の大きさを排除したときの影響の大きさを示し、 -1 から $+1$ までの値を取り、絶対値の大きいものほど、投票行動に対する相対的影響度が大きいことを示している。偏相関係数の値に対する評価は、前述した相関係数と同じように判断することができる。

図を見ると、どの選挙でも、政党支持の偏相関係数が 0.55 ～ 0.85 で他の変数を大きく上回り、政党支持が一貫して最も高い説明力を持っている。期間を通じての

図 7 比例代表での自民党・野党第一党への投票の説明変数
(数量化理論Ⅱ類の偏相関係数)



〔出所〕明推協調査。

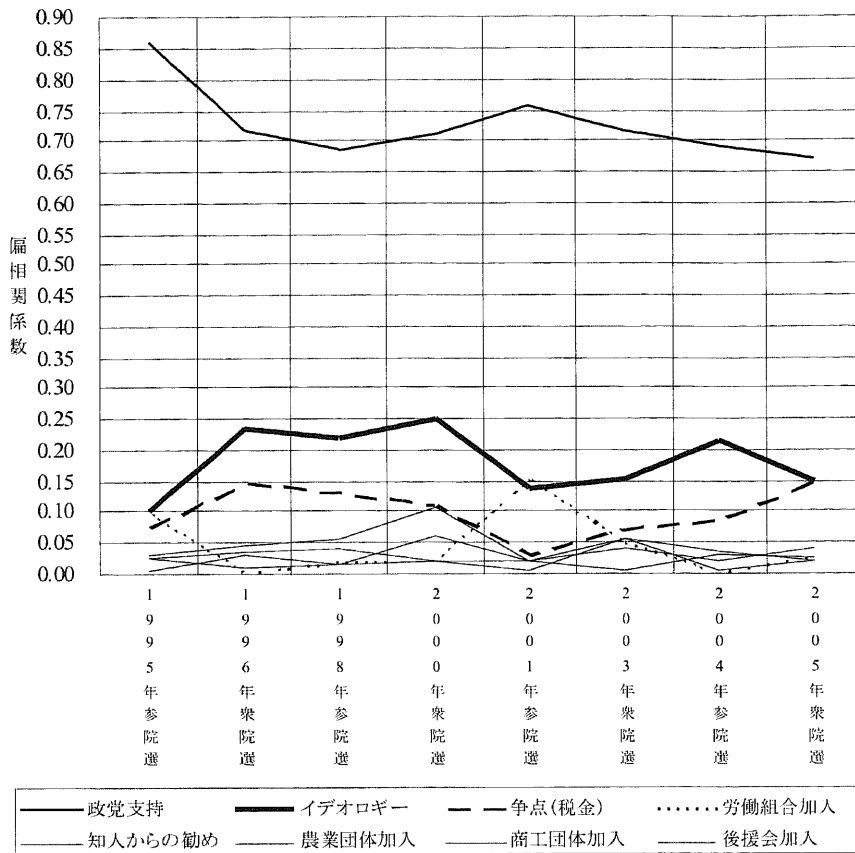
偏相関係数の平均値は0.69である。これに対して組織加入は、ほとんどあまり大きな説明力を有していない。おのおのの組織加入の期間を通じての偏相関係数の平均値は0.02から0.05の間である。保革イデオロギーの偏相関係数は、86年同日選が0.34、89年参院選が0.20、90年衆院選が0.16、92年参院選が0.23、93年衆院選が0.20で、自民党一党優位体制までは比較的高い説明力を有していた。しかし95年参院選は0.06、96年衆院選は0.07、98年参院選も0.07と、1990年代は保革イデオロギーの説明力が急落し、組織加入の説明力とほとんど変わらなくなった。2000年代になると、組織加入よりもやや説明力は高く、2000年衆院選が0.15、03年衆院選が0.19、05年衆院選が0.12など、偏相関係数がやや大きくなることもあるが、自民党一党優位体制当時に比べると説明力は低い。期間を通じての偏相関係数の平均値は0.15で、組織加入よりも高い。一方、税金問題は、89年参院選、95年参院選、96年衆院選、98年参院選、04年参院選で、保革イデオロギーを超える説明力を持っている。これらの選挙では、89年および98年の参院選をはじめ、消費税などの税金問題が争点になっており、そのような場合にはイデオロギーを超えた投票が行われていることがわかる。しかし期間を通じての偏相関係数の平均値は0.11で、イデオロギーのほうがやや高い。

保革イデオロギーと投票政党との相関が、2000年代でもなお高いにもかかわらず、自民党と野党第1党との投票行動を数量化理論Ⅱ類で分析すると、保革イデオロギーの説明力が90年代以降、かなり下がっているのはなぜだろうか。それは、保革イデオロギーが、自民党と野党第1党とを弁別するものではなくなりつつあるからではないか。そのことを検証するために、95年参院選以降について、先のモデルの外的基準を自民党と社民（社会）・共産両党への投票に変えて数量化理論Ⅱ類による分析を行った⁴⁰。相関比は、95年参院選が0.83、96年衆院選が0.71、98年参院選が0.70、2000年衆院選が0.73、01年参院選が0.69、03年衆院選が0.67、04年参院選が0.65、05年衆院選が0.57で、いずれも判別されている。

図8は、分析結果から偏相関係数のみを取り出して示したものである。政党支持の説明力がもっとも高いことになり、自民党と野党第1党への投票の場合よりも偏相関係数の値は大きい。しかし保革イデオロギーの説明力は、政党支持のそれに次ぎ、他の説明変数よりも全体的に高い。争点（税金問題）の説明力との比較でも、2005年衆院選を除いて、保革イデオロギーの説明力が一貫して上回っている。保革イデオロギーの偏相関係数は、95年参院選が0.10、96年衆院選が0.23、98年参院選が0.21、00年衆院選が0.25、01年参院選が0.14、03年衆院選が0.15、04年参院選が0.21、05年衆院選が0.15である。03年衆院選を除き、偏相関係数は、自民党と野党第1党への投票に比べて高い。つまり保革イデオロギーは、自民党と野党第1党とを弁別するよりも、自民党と社民・共産両党とを弁別するために使われていると考えられる。

以上のように保革イデオロギーと政党支持や投票政党との相関は、1980年代から

図8 比例代表での自民党・社共両党への投票の説明変数
(数量化理論Ⅱ類の偏相関係数)



〔出所〕明推協調査。

徐々に低下しているが、まだ高い。しかし自民党と野党第1党との投票行動を数量化理論Ⅱ類によって分析した結果、1993年衆院選を境に、保革イデオロギーの説明力は低下しており、イデオロギーの投票行動に対する規定力が低くなっている。自民党と社民・共産両党との投票行動を数量化理論Ⅱ類によって分析すると、野党第1党の場合よりも保革イデオロギーの説明力が高い。保革イデオロギーは、自民党と野党第1党とを弁別するよりも、自民党と社民・共産両党とを弁別する度合いが強い。ただし2003年衆院選では自民党と民主党とを弁別する度合いが、自民党と社民・共産両党とを弁別する度合いよりも高いので、自民党と民主党が、イデオロギー的な対立を強めていけば、イデオロギーが、自民党と民主党との弁別のために使われる余地は残っていよう。

結論と含意

本稿では、①イデオロギー対立はなくなったのか、②イデオロギーの争点に対する拘束力はなお低下を続けているのか、③イデオロギーの投票行動に対する規定力はなお保たれているのか、を長期的な観点から再検討した。

自民党一党優位体制崩壊後も、イデオロギーがわからない有権者は増えていない。有権者のイデオロギー分布は、10段階尺度で測ると、1996年から2003年にかけて、保守が減り、中道から革新にかけて増えているが、長期的に捉えると、中間が多い凸状で、保守が革新より多い分布を示しており、保守化や中道化が進んではいない。有権者は、各政党をイデオロギー尺度上に順序づけて捉えている。1980年代から2000年代にかけて各党のイデオロギー距離はかなり縮まっていると認識されているが、各党支持者のイデオロギーの平均値には違いがあり、有権者の間にイデオロギー対立がまったくなくなったわけではない。代議士のイデオロギー分布は、保守側に多く分布しているが、革新側にも小さな山があり、代議士の間では、有権者レベルよりも激しい保守対立が存在している。

有権者の態度空間には、弱いながらも保守イデオロギーが基底にある。とくに安全保障に関する争点を中心に保守イデオロギーが争点態度に対する拘束力を持っている。有権者の態度構造は、安全保障、日本型システムへの賛否、小さな政府の三つの次元に分かれているが、2000年代になって、保守イデオロギーの拘束力が大きく低下したとはいえ、多元化がさらに進んだとまではいえないだろう。代議士の態度には、有権者よりも、さらに一貫した構造があり、保守イデオロギーの争点態度に対する拘束力が高い。代議士が有権者と異なるのは、小さな政府次元が独自に構成されず、安全保障と同じ次元に存在していることである。

保守イデオロギーと支持政党や投票政党との相関は、1980年代から徐々に低下しているが、まだ高い。しかし自民党と野党第1党との投票行動を数量化理論Ⅱ類によって分析した結果、1993年衆院選を境に、保守イデオロギーの説明力は低下しており、イデオロギーの投票行動に対する規定力が低くなっている。自民党と社民・共産両党との投票行動を数量化理論Ⅱ類によって分析すると、野党第1党の場合よりも保守イデオロギーの説明力が高い。保守イデオロギーは、自民党と野党第1党とを弁別するよりも、自民党と社民・共産両党とを弁別する度合いが強い。

以上の結論は、どのような含意を有しているだろうか。第1に、日本の有権者は、各政党と自分自身を保守イデオロギー軸上に位置づけることができる。また政治的争点に対する態度は、保守イデオロギーによってある程度、統一されており、態度の一貫性が顕著に低下しているとはいえないようである。保守イデオロギーは、風化した争点や合意争点との関係を低める一方、新しい争点を吸収して再編成されていると思

われる。少なくとも当面、この傾向が続けば、イデオロギーは、有権者の政治意識の中でもっとも重要な要素の一つとして残るであろう。ただし革新勢力が凋落したため、保守－革新ではなく、たとえばアメリカの保守－リベラルのような対立軸になっていくかもしれない⁴¹。

第2に、イデオロギー対立は、有権者よりも代議士に残存しており、各党の支持者と代議士との間にはいくらかイデオロギー距離が存在する。いったいなぜ各党支持者のイデオロギーと各党代議士のイデオロギーに差があるのだろうか。自民党一党優位体制時代の残滓なのか、あるいは政党が、イデオロギーを増幅することによって、各党の支持者を引きつけている結果なのか、これらについては改めて検討される必要がある⁴²。

第3に、保革イデオロギーは、投票行動との相関はあるが、規定力がかつてよりもかなり低まっており、とくに第1党・第2党の選択に対する規定力は失われている。民主党が、たとえば「格差社会」や国際貢献などの問題でより革新的な姿勢を打ち出せば、イデオロギーが第1党・第2党の選択の重要な規定要因となるだろう。しかし日本の有権者のイデオロギー分布を考慮すれば、あまりに革新的な政策を選択することは、民主党にとっては、自党を政権から遠ざけることにつながりかねない。小選挙区制主体の選挙制度、二大政党制の下では、保革イデオロギーよりも、党首評価や争点投票行動に大きな影響を及ぼすことになろう⁴³。

註

¹ 蒲島・竹中（1996）以前の日本における主要なイデオロギーの実証研究は、三宅（1985：第6章）、蒲島（1986, 1988）、前田（1988）、蒲島・竹中（1992-94, 1994）。

² 蒲島・竹中（1996）と蒲島（1998）を踏まえた論稿として、Takenaka（1999）がある。

³ 「衆院議員の意識・活動——朝日・東大蒲島研究室共同分析」『朝日新聞』2003年8月27日、「自民と民主、縮まる距離——朝日・東大蒲島研究室共同分析」『朝日新聞』2003年11月11日なども参照。

⁴ 孫斉庸（2007）は、保革対立が残存していると捉えられてきた沖縄でも革新イデオロギーの役割が終息しつつあると分析したうえで、しかし地域的特性が既存の保革対立軸に影響を与え、新しい対立軸を形成する可能性を持っていることも指摘している。

⁵ この見方は、大嶽編（1984）、大嶽（1986, 1987, 1992）などでも一貫している。また大嶽（1994）は、経済的自由主義と社会民主主義という経済政策をめぐる対立軸以外に、伝統的保守主義と社会的自由主義という道徳的・社会的争点をめぐる対立軸、参加民主主義と私生活中心主義という参加と統治をめぐる対立軸が存在すると指摘している。

⁶ たとえば大嶽秀夫は、日本では安保防衛問題が政治の基本的な対立軸を構成していたが、それが自民党一党優位体制の終結で政党間の対立軸としての意味を失っても、それに代わるものとして、新自由主義的改革をめぐる対立などが、政治の対立軸としては形成されずに終わっていると論じている（大嶽1999）。草野厚は、細川護熙内閣以降の歴代連立政権与党を、各党の宣言や政策合意文書などに基づき、安全保障政策と経済政策（政府の規模）を二つの軸とする座標に位置づけている（草野1999：77-104）。これらは、主として政治エリートの対立軸を念

頭に置いているので、有権者に同様の対立軸が存在するかをサーヴェイ・データによって検証できるかどうかは不明である。政策争点に基づく選択は望ましいと考えられているため、政治家（候補者）の公約や政策的立場、有権者の争点態度に基づく投票に関する実証研究は増えている（小林良彰 1997；堤 1998；品田 2002；谷口将紀 2005；谷口尚子 2006）。小林良彰は、2004 年参院選の争点態度投票を綿密に分析し、その中で候補者公約から主成分分析によって「財政的リベラルー財政的コンサーヴァティヴ」「社会的リベラルー社会的コンサーヴァティヴ」などの軸を析出しているが、自民党候補者と民主党候補者の公約は類似しており、しかもそれらは有権者の争点態度と乖離していることなどを指摘している（小林良彰 2006）。加藤淳子とレイヴァーは、専門家調査を継続して行っている（加藤、レイヴァー 1998, 2003）が、日本の政治学者は、政党をイデオロギー軸上に位置づけるときに、防衛・外交問題を念頭に置いており、経済政策の問題はあまり意識していないことを明らかにしている。平野浩は、2001 年参院選のデータをもとに、「安全保障」「自民対非自民」「市場競争対再分配」の三つの軸があるとし、「保守」「革新」「ネオ・リベラル」の三極構造として政党を認知する枠組みが有権者の中に形成されていると述べている（平野 2003, 2004）。参加・平等イデオロギーについては小林久高（2000）、平等をめぐる対立軸については田中・三村（2006）、山口（2007）など。

⁷ 明推協は、国政選挙および統一地方選挙の直後に、有権者 3,000 人を対象に、その選挙に関する実態調査を実施している。本稿では、1986 年 7 月 6 日の第 38 回衆議院議員総選挙、第 14 回参議院議員通常選挙から 2005 年 9 月 11 日の第 44 回衆議院議員総選挙までの国政選挙後の意識調査を利用した。コードブックは、それぞれの調査ごとに蒲島郁夫東京大学教授ご夫妻によって LDB から刊行されている。

⁸ 東大・朝日世論調査は、21 世紀 COE プログラム「先進国における政策システム」の創出」および朝日新聞社、東京大学法学部蒲島郁夫研究室によって、有権者 3,000 人を対象に実施された。第 1 回（2003 年 9 月）は面接調査で行われ、有効回答 1,978 人、第 2 回（2003 年 11 月）は郵送調査で有効回答 1,233 人、第 3 回（2004 年 7 月）は郵送調査で有効回答 987 人、第 4 回（2005 年 9 月）は郵送調査で有効回答 708 人である。対象者の人数が減り、対象者の分布に偏りが生じること、郵送調査では回答の精度が落ちることが問題であるが、明推協調査には含まれていない質問が多くあり、調査対象者の行動と意識の変化の関係を考察できるので有用なデータである。本稿では、主として第 2 回・第 3 回の調査を用いた。コードブックは、蒲島・谷口・菅原（2005, 2006）。

⁹ 東大・朝日政治家調査は、東京大学法学部蒲島郁夫研究室および朝日新聞社によって 2003 年 11 月 9 日の第 43 回衆議院議員総選挙の前に衆議院議員および衆院選候補者を対象として行われたアンケート調査である。コードブックは、蒲島・山本（2005）。本稿では、2003 年 7 月の衆議院議員調査を用いた。

¹⁰ JES（日本人の選挙行動研究会）調査は、綿貫譲治上智大学教授・三宅一郎同志社大学教授・猪口孝東京大学教授・蒲島郁夫筑波大学助教授（いずれも当時）によって、1983 年 6 月 26 日の第 13 回参議院議員通常選挙直後、同年 12 月 18 日の第 37 回衆議院議員総選挙直前・直後に実施された 3 波のパネル調査である。コードブックは、綿貫他（1989）。

¹¹ JESII 調査は、蒲島郁夫筑波大学教授・綿貫譲治上智大学教授・三宅一郎神戸大学教授・小林良彰慶應義塾大学教授・池田謙一東京大学教授（いずれも調査開始時）によって、1993 年 7 月 18 日の第 40 回衆議院議員総選挙前・後、1994 年 2 月、1995 年 2 月、1995 年 7 月 23 日の第 17 回参議院議員通常選挙後、1996 年 10 月 20 日の第 41 回衆議院議員総選挙前・後に実施された 7 波のパネル調査である。コードブックは、蒲島他（1998）。

¹² JESIII 調査は、池田謙一東京大学教授・小林良彰慶應義塾大学教授・平野浩学習院大学教授によって、2001 年 7 月 29 日の第 19 回参議院議員通常選挙前・後、2003 年 4 月の統一地方選挙前、2003 年 11 月 9 日の第 43 回衆議院議員総選挙前・後、2004 年 7 月 11 日の第 20 回参議院議員通常選挙前・後、2005 年 9 月 11 日の第 44 回衆議院議員総選挙前・後に実施された 9 波のパネル調査である。同調査の二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情

報センター SSJ データアーカイブから「21 世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究 (JESIII SSJDA 版)、2001-2005」(JESIII 研究会) の個票データの提供を受けた。

¹³ JESIII 調査を除く以上のデータは、いずれも、レヴァイアサン・データバンク (http://www.bokutakusha.com/ldb/ldb_databank.html) を参照) や蒲島郁夫東京大学教授のウェブサイト (<http://politics.j.u-tokyo.ac.jp/>) から入手可能である。なお明推協の 2005 年衆院選後調査データについては、蒲島教授に便宜を図っていただいた。ご厚意に深く謝意を表したい。

¹⁴ 1986 年同日選後の明推協調査の保革自己位置づけの設問文は、「国の政治に関して、あなたご自身を保守系支持者と思われるか、革新系支持者と思われるか、それともどちらというほどのことはありませんか」で、どちらかといえば、保革イデオロギーというよりも政党支持を測る質問に近い。また選択肢は「保守系」「革新系」「どちらともいえない」の三つなので、この分析からは除外し、後出の数量化理論Ⅱ類の分析においてのみ用いた。それ以前の明推協調査に保革自己位置づけの項目が含まれている場合は 86 年同日選と同じ設問文である。

¹⁵ もっとも、この方法は、コンヴァース (Philip E. Converse) のように、オープン質問から回答者のイデオロギー認識の程度を測定したり、レーン (Robert E. Lane) のように、少数の対象者に掘り下げた面接調査を行って個人のイデオロギー認識の程度を測定したりするのとは比べると、単純すぎるかもしれない (Converse 1964; Lane 1962)。しかしこの方法なら、研究者の主観的評価や測定法によって、イデオロギー認識の程度が異なるという問題を避けることができる。この保革自己位置づけで測られたイデオロギーの構造が「信念体系」である。

¹⁶ ちなみにイデオロギー自己位置づけの設問の DK 率は、JES 調査の 3 回の調査 (5 段階尺度と 10 段階尺度) の平均が 16.4%、JESII 調査の 7 回の調査 (いずれも 10 段階調査) の平均が 7.8%、東大・朝日世論調査が 18.6%、東大・朝日政治家調査が 12.2% である。なお 1970 年代のヨーロッパ諸国でも、DK 率は、イタリアが 17%、イギリスが 18%、フランスが 22%、ベルギーが 27% であり、アメリカは 30～34% であった (Inglehart and Klingemann 1976: 248; Levitin and Miller 1979; 蒲島・竹中 1996: 197-9, 228-9)。

¹⁷ 東大・朝日世論調査の設問文は、「政治の立場はこれまでよく『保守』 - 『革新』の言葉で表現されてきました。この対立軸は既に適当ではないとの意見もありますが、これまでの物差しであなたの立場や各政党、あなたの投票した候補者を示されるとしたらいかがですか。下の目盛りから各政党、あなたご自身、今回の小選挙区で投票した候補者それぞれについて 1 つだけ○をつけてください」(下線原文)、東大・朝日政治家調査の設問文は、「政治の立場はこれまでよく『保守』 - 『革新』の言葉で表現されてきました。現在の政治をみるうえで、この対立軸は有効でないとの意見もありますが、これまでのものさしで、あなたの立場を示されるとしたらいかがですか。下の目盛りを使ってお答えください」として、10 段階尺度を示している。文言は JES 調査・JESII 調査と若干違うが、同じ趣旨といえよう。しかし設問にもかかわらず、東大・朝日世論調査では自己のイデオロギー位置を 5.5 と回答した人が 5 人 (有効回答 789 人の 0.6%)、東大・朝日政治家調査では自己のイデオロギー位置を、5.5 と回答した人が 4 人、4.5 と回答した人が 1 人、6.5 と回答した人が 2 人、7.5 と回答した人が 2 人いた。これらについては、理論的前提から、5.5 は、保革イデオロギーが理解できないとみなして欠損値とした。それ以外は便宜上、小数第 1 位を四捨五入して計算した。

¹⁸ たとえば JESII 調査の第 4 波では、有権者の保革自己位置づけの設問の後に、同じ 10 段階尺度を用いて、「それでは、次の 1 から 13 の政党や政治家の政治的立場についてはどう思いますか。1 から 13 のそれぞれについて番号を 1 つ選び○をつけてください」とたずねている。東大・朝日世論調査については、前註 17 を参照。

¹⁹ 自由党の代議士のちらばりは、民主党の代議士のちらばりよりも大きく、小沢一郎を中心としたイデオロギー的凝集性の高い政党だったという一般的理解と異なる結果となっている。

²⁰ 今井 (2005) は、蒲島・竹中 (1996) が、JES 調査の 13 争点と、JESII 調査で新たに付加された 90 年代の 6 争点を一緒に分析したことも批判している。ところで蒲島・竹中 (1996: 354) は、

「13 争点だけでは、バリマックス回転分析を行っても解を得ることができない。おそらく次元がバラバラになってしまったためであると思われる」と述べている。しかし解が得られなかった理由は、収束のための最大反復回数をデフォルトの 25 のままにしていたためであり、繰り返し計算の最大値を増やすと 26 回の反復で 5 因子を抽出し、回転が収束した。要するに蒲島・竹中（1996：354）の分析は不十分であった。なお蒲島（1998：180-6）では、蒲島・竹中（1996）より少ない、JES 調査と JESII 調査で共通する 11 の争点を用いて、相関マトリックス、主成分分析の結果、バリマックス回転の結果が示されている。Takenaka（1999）は、蒲島（1998）の結果に基づき、バリマックス回転で解が得られないという蒲島・竹中（1996）の記載が誤りであると述べている。

²¹ サリヴァン（John L. Sullivan）らのナイ（Norman H. Nie）らに対する方法論的批判（Sullivan, Piereson and Marcus 1978：Bishop, Oldendick and Tuchfarber 1978：Bishop, Tuchfarber and Oldendick 1978）を紹介しているのも、そのことを認識しているからである（蒲島・竹中 1996：137, 156-9）。

²² 具体的には、防衛力強化、日米安保強化、天皇の発言権強化、小さな政府、自助努力、貿易摩擦の解消に対しては、賛成の意見は保守志向、反対の意見は革新志向、核兵器保有、社会福祉の充実、女性の地位向上、公務員のストライキ権、労働者の発言権に対しては、賛成の意見は革新志向、反対の意見は保守志向とみなしてコードしている。

²³ メタアナリシス、相関係数の統合、相関係数の同等性の検定などについては、青木繁伸群馬大学教授のウェブサイト（<http://aoki2.si.gunma-u.ac.jp/>）を参照した。

²⁴ 安全保障関連争点間を除いて、同等性の検定を行うと、相関係数の平均値は異なるとはいえないと記したが、平均値を用いたのでそのような結果になったものと思われる。全争点間、安全保障関連争点間、参加・平等関連争点間、争点とイデオロギーの間のそれぞれについて、平均値ではなく、1983 年から 2005 年までのすべての相関係数とサンプル数を用いて相関係数の同等性の検定を行ったところ、有意水準 5% で相関係数は異なるという結果になった。

²⁵ 実際に 11 争点について因子分析（主因子法）を行った後、保革イデオロギー項目を加えて再分析すると、1983 年から 96 年までは第 1 因子に保革イデオロギー項目が登場した。しかし 2004 年は、イデオロギー項目を投入しないときに第 1 因子に出現していた争点（公務員のストライキ権、女性の地位向上、労働者の発言権）は、保革イデオロギー項目を入れて再分析すると、社会福祉の充実、核兵器保有とともに第 2 因子を構成し、第 1 因子は日米安保体制の強化、防衛力強化、自助努力、イデオロギー項目となった。05 年は、保革イデオロギー項目を投入しても、第 1 因子を構成する争点に変化はなく、旧体制・安全保障次元が析出されたが、保革イデオロギー項目は、第 1 因子でもっとも大きな負荷量を示したものの、負荷量は 0.29 にとどまった。詳しい分析は、蒲島・竹中（2008 予定）。

²⁶ 東大・朝日政治家調査ではいくらか文言が異なるものがある。常任理事国入りは「日本は国連の安全保障理事会の常任理事国に入って国際的な役割を積極的に果たすべきだ」、小さな政府は「社会福祉など政府のサービスが悪くなくてもお金のかからない小さな政府の方がいい」であり、その違いはさほど大きくない。しかし景気対策のための財政出動は「デフレからの脱出が急務であり、財政再建のために歳出を抑えるのではなく、景気対策のために財政出動を行うべきだ」であり、さらに消費増税は「財政再建のために消費税増税を実施すべきだ」となっている。

とくに消費増税については、増税目的が、有権者に示された意見文が、年金制度の持続という大きな政府志向といえそうなものであるのに対し、代議士に示されたのは、財政再建で必ずしも大きな政府志向とは限らないものである。したがって内容が異なるとも考えられるが、争点項目があまり少なくならないようにするため、消費増税という実質に注目して除外しなかった。ただし日本政治では、消費増税への賛成は保守、反対は革新が志向してきた経緯があり、とりわけ代議士の財政再建のための消費増税への賛成を革新志向、反対を保守志向と想定することは実態に反すると思われる。しかし便宜上、有権者・代議士とも、消費増税は大きな政府

志向と捉え、革新志向とみなして計算することにした。その結果、表1から表4まで、消費増税は保革イデオロギーと関係がないという結果が示されている。だが実際にはその逆であると考えたほうがよい。この点については、註29および註31を参照。

²⁷ 防衛力強化、日米安保強化、先制攻撃、常任理事国入り、小さな政府に対しては、賛成の意見は保守志向、反対の意見は革新志向、消費増税、景気対策のための財政出動、公共事業による地方雇用確保、終身雇用に対しては、賛成の意見は革新志向、反対の意見は保守志向とみなしてコードしている。蒲島教授のウェブサイトによれば、「欠損値をなるべく増やさず、調査票の記述をデータに反映させるために、選択肢の中間に○をつけていた、2つの連続する数値に○をつけていた場合（曖昧回答）、「1.5」のように0.5刻みのコードを入れている場合がある」とされている。争点態度の設問でもそれがあったために、尺度を革新1、保守5の5段階尺度に揃えるため、先制攻撃の2.5を4に、国連常任理事国入りの1.5を5に、消費増税の3.5を4に、景気対策のための財政出動の1.5を1、3.5を4に、公共事業の1.5を1に、終身雇用の2.5を2に再コードした。なお東大・朝日政治家調査には、争点態度の設問について曖昧回答はなかった。

²⁸ 絶対値で計算すると、安全保障関連争点は0.39と変わらなかったが、日本型システム関連争点は0.15であった。以下、とくに注記していない場合は、絶対値による計算が変わらないことを示している。

²⁹ 実際、消費増税に賛成を保守志向、反対を革新志向として計算すると、相関係数は、防衛力強化とが0.30、日米安保強化とが0.25、先制攻撃とが0.26、常任理事国入りとが0.23、小さな政府とが0.28、イデオロギーとが0.38である。

³⁰ 因子分析は、欠損値が大幅に増えないよう、リストごと除外（listwise）ではなく、ペアごと除外（pairwise）で行った。

³¹ 消費増税は、反対を革新志向、賛成を保守志向として計算した場合、代議士では0.42の因子負荷量を有し、第1因子を構成した。また有権者でも第1因子で0.16の因子負荷量を持っている。プロマックス回転後も同様の結果であった。したがって消費増税は、代議士では保革イデオロギー次元を構成し、有権者でも保革イデオロギーとやや関連していると考えられる。

³² 明推協調査は、質問項目に大きな変更がほとんど加えられていないため、時系列的な変化や比較の分析に適している。支持政党は、「あなたは、ふだん何党を支持していらっしゃるでしょうか」という問いに対して、各政党名が選択肢として与えられている。

中選挙区制で行われた1990年および93年の衆院選の投票政党は、「あなたが衆議院の選挙で投票した人は何党の人でしたか」という問いに対して、各政党名が選択肢として与えられている。96年衆院選以降の衆院選では、小選挙区の投票政党は、「あなたが小選挙区の選挙で投票した人は何党の人でしたか」、比例代表の投票政党は、「次に比例代表選挙についてお聞きします。比例代表選挙では、あなたが投票したのは何党でしたか」と問い、各政党名が選択肢として与えられている。

参院選選挙区の投票政党は、「参議院の選挙では、都道府県ごとの『選挙区の選挙』と、全国一本で行う『比例代表の選挙』とが同時に行われたわけですが、まず、選挙区の選挙についてお聞きします。選挙区の選挙では、あなたの投票した人は何党の人でしたか」と問い、各政党名が選択肢として与えられている（2004年参院選では、選挙制度の説明は、投票政党よりも前の設問のときになされている）。比例代表の投票政党は、98年参院選までは、「つぎに比例代表の選挙についてお聞きします。比例代表選挙では、あなたが投票したのは何党でしたか」と問い、各政党名が選択肢として与えられていた。

2001年参院選から非拘束名簿式が導入されたため、01年および04年の参院選の比例代表の投票政党には、「比例代表の選挙で、あなたが投票したのは何党ですか」という問いと、「比例代表の選挙で、あなたが投票した人は何党の人ですか」という問いがあり、それぞれに対して各政党名が選択肢として与えられている。そこで、この二つの問いから参院選比例代表の投票政党変数を合成した。

³³ 本稿では、当初、この分析について、有権者が保守イデオロギー尺度上に各政党を位置づけた値の平均（図4）を支持政党変数、投票政党変数に代入して相関係数（ピアソンの積率相関係数）を求めた。この方法は、イングルハート（Ronald Inglehart）らの方法を踏襲したものであった（Inglehart and Klingemann 1976）。相関係数は、図6のスピアマンの順位相関係数とほぼ同じ値であり、有意確率は、小数第4位で四捨五入するとすべて0.000で、0.1%水準で有意であった。

しかし内部査読者より、支持政党変数・投票政党変数のいずれも名義尺度で、「分析変数（データ）がこの指標〔ピアソンの積率相関係数——引用者〕で評価できるものであるかが疑問」だとの指摘があった。筆者は、有権者による各党のイデオロギー位置づけの平均値を代入することによって、支持政党変数や投票政党変数を、量的データとして扱えるように操作するという方法が必ずしも不当ではないと考えるし、蒲島・竹中（1996）でもこの方法によって分析を行った。

だが通常、変数に対して可能な数学的操作は、変数を測定する尺度水準に依存しているとされ、したがって上位の尺度では下位の尺度で使える統計分析が使えるが、その逆はできないと考えられている。その意味で、イングルハートらの操作方法は理解が得られにくいかもしれない。

また明推協のイデオロギー変数は、10段階尺度ではなく、「(ア) 保守的 (イ) やや保守的 (ウ) 中間 (エ) やや革新的 (オ) 革新的」の5段階評定結果を1点から5点で表現したものを再コードしている。このような場合、厳密には順序尺度であるが、社会科学では慣習的に間隔尺度として扱うことが多い。ただ、選択肢が、(1)～(5)ではなく、(ア)～(オ)と設定されているので、回答者が、選択肢の間が等間隔であると認識していない可能性はある。

以上を考慮して、本稿では、スピアマンの順位相関係数を用いることにした。ただしスピアマンの順位相関係数を採用したということは、筆者が、イデオロギー変数だけでなく、操作によって支持政党変数・投票政党変数が順序尺度以上になっていると考えていることを示している。

その意味では、依然として内部査読者の指摘に答え切れていないかもしれない。そこで、クラメールの連関係数（V）も算出した。クラメールの連関係数は、名義尺度同士の関係を示す指標で、0から+1までの値をとり、完全関連のときは+1、無関係（独立）のときは0になる。支持政党は0.34程度、選挙区投票政党は0.30程度、比例代表投票政党は0.31程度であった。イデオロギー変数と支持政党変数・投票政党変数との間に関連はあったが、それほど高い関連ではない。連関係数の有意確率は、小数第4位で四捨五入するとすべて0.000で、0.1%水準で有意であった。ただ、98年参院選を除き、支持政党が89年参院選の0.37から05年衆院選の0.24へ、選挙区投票政党が89年参院選の0.33から05年衆院選の0.21へ、比例代表投票政党が89年参院選の0.36から05年衆院選の0.22へ減少していく傾向があることには変わりない。

³⁴ 1990年および93年の衆院選は中選挙区制で実施されているので、選挙区、比例代表のいずれにも同じスピアマンの順位相関係数を当てはめて表示している。

³⁵ 点推定値は、89年が0.59、92年が0.61、95年が0.52、96年が0.46、98年が0.57、2000年が0.54、01年が0.45、03年が0.48、04年が0.42、05年が0.39である。

³⁶ 点推定値は、89年が0.61、90年が0.67、92年が0.62、93年が0.59、95年が0.54、96年が0.47、98年が0.57、2000年が0.56、01年が0.46、03年が0.48、04年が0.43、05年が0.40である。ただし90年と92年は、有意確率がいずれも0.03なので、5%水準とすれば、相関係数は異なるということになる。

³⁷ 政治不満度の質問文は、「あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか」である。回答は、「大いに（十分）満足している」「やや（だいたい）満足している」「やや不満足である」「大いに（まったく）不満足である」という四つの選択肢が設けられている場合と、以上に「どちらでもない」という選択肢が中間に加えられている場合（92年参院選、95年参院選、98年参院選）がある。争点を考慮し、政治に「大いに満足している」「やや満足している」「どちらともいえない」はすべて、「(2) 争点を考慮しているが、政治に不満がない」にコードされている。

³⁸ 外的基準の投票政党の質問文は、註 32 を参照されたい。分析に用いた投票政党は、86 年同日選は参院選比例代表の投票政党、90 年および 93 年衆院選は中選挙区の投票政党、それ以外の選挙は、衆院選・参院選とも、比例代表での投票政党である。いずれも、回答者自身が選択肢から回答したものであるが、2001 年および 04 年の参院選は、註 32 に記した合成変数である。コード化は、(1) 自民党、(2) 野党第 1 党 (86 年同日選から 93 年衆院選までは社会党、95 年参院選と 96 年衆院選は新進党、98 年参院選から 2005 年衆院選までは民主党)、とした。

本文に記した争点以外の説明変数のコード化等は以下のとおりである。政党支持は、支持政党と支持強度とを組み合わせて作成した。支持政党の質問文は、註 32 を参照されたい。政党支持強度の質問文は、支持政党の設問の後に置かれ、「強く支持されていますか、それほどでもありませんか」である (2005 年衆院選は、「政党を支持する度合いについてお聞きします。その政党を強く支持していますか、それほどでもありませんか」となっている)。コード化は、自民党と野党第 1 党に、「強く支持している」と「それほどでもない」を組み合わせ、(0) 自民党強い支持、(1) 自民党弱い支持、(2) 支持なし、(3) 野党第 1 党弱い支持、(4) 野党第 1 党強い支持、とした。

保守イデオロギーの質問文は、28 頁および註 14 を参照されたい。コード化は、(0) 保守とやや保守、(1) 中間、(2) 革新とやや革新、とした。

後援会加入の質問文は、「あなたは、議員や候補者を後援する団体に加入されていますか…国政選挙だけでなく、どの選挙のさいの団体でも結構です」である。コード化は、(0) 加入していない、(1) 加入している、「不明」という回答は欠損値とした。

組織 (労働組合、商工業関係の経済団体、農協その他の農林漁業団体) の加入の質問文は、「あなたは、このような団体に加入していますか」というもので、以上の三つを含む団体が列挙され、複数回答することが認められている。コード化は、各組織について、(0) 言及なし、(1) 言及あり、とした。

知人からの勧めの設問は、86 年同日選 (参院選) から 2000 年衆院選まで、選挙区または小選挙区と比例代表のそれぞれについて「見聞きした選挙情報」がたずねられ、そのうち、「役に立ったか立たないかは別として、比例代表の選挙で、あなたが見たり、聞いたり、すすめられたりしたものがこの中にありましたら全部おっしゃって下さい」というものを利用した (ただし 90 年衆院選と 93 年衆院選は、中選挙区制だったので、「比例代表」が「衆議院」となっている)。2001 年参院選、03 年衆院選、04 年参院選は、選挙区または小選挙区と比例代表とに分けて「見聞きした選挙情報」をたずねなくなったので、「比例代表」が「今回」となっている (2005 年衆院選のみ、「参考になったかどうかは別として、今回の選挙で、あなたが投票に際しすすめられたものが、この中にありましたら、全部おっしゃってください」と少し文言が変わっているが、同趣旨であろう)。これらの設問に対して、「友人・知人・親戚のすすめ」を含む選択肢が用意され、その中から複数回答することが認められている。コード化は、「友人・知人・親戚のすすめ」に (0) 言及なし、(1) 言及あり、とした。

³⁹ 相関比は η を指すこともあるが、SPSS の数量化理論プログラムでは、 η^2 が相関比として出力される。

⁴⁰ 最初から多項ロジットモデルや多項プロビット分析を用いて分析すべきかもしれないが、両者にも問題がないわけではなく、本稿では蒲島・竹中 (1996) との連続性を重視して、数量化理論Ⅱ 類を用いている。

⁴¹ ただし「リベラル」という語は多義的であるうえ、国民一般に理解されにくい。とはいえそれに代わる語もなかなか見つからないように思われる。

⁴² ダウンズ・モデルでは、有権者のイデオロギー分布が単峰分布で、棄権がなければ、中位点にもっとも近い政策を示した政党が勝利するという中位投票者定理により、二大政党の政策が接近するとされる。しかし現実には政策の違いはなくなる。そのためダウンズ・モデルには、得票最大化を目指す第 3 政党の参入が見込まれる場合、既成政党が第 3 政党を勝利させないよう、中位に接近せず、非競合的な二党制になるという批判 (Palfrey 1984) などがある。一方、岸本一男・蒲島郁夫 (1997) は、数理的検討の結果、ダウンズがいうように二大政党の

政策が同一にならないという必然性はなく、政党が得票率の最大化を目指す場合には両党の政策は一致するし、政党が得票総数の最大化を目指す場合には棄権率の大きさによっては両党の政策は一致することを示し、二大政党制になるか3党の安定した鼎立になるかは、争点数、棄権率、政党の行動によって異なることを示している。

⁴³ 2005年衆院選についてその点を考察したものとして、竹中（2006）。

参考文献（著者名のアルファベット順）

- Bishop, George F., Robert W. Oldendick and Alfred J. Tuchfarber, 1978, "Effects of Question Wording and Format on Political Attitude Consistency," *Public Opinion Quarterly* 42 (Spring) : 81-92.
- Bishop, George F., Alfred J. Tuchfarber and Robert W. Oldendick, 1978, "Change in the Structure of American Political Attitudes : The Nagging Question of Question Wording," *American Journal of Political Science* 22 (May) : 250-69.
- Budge, Ian, Hans-Dieter Klingemann, Andrea Volkens, Judith Bara and Eric Tanenbaum et al., 2001, *Mapping Policy Preferences: Estimates for Parties, Electors, and Governments 1945-1998*, Oxford University Press.
- Campbell, Angus, Philip E. Converse, Warren E. Miller and Donald E. Stokes, 1960, *The American Voter*, Wiley.
- Converse, Philip E., 1964, "The Nature of Belief Systems in Mass Publics," David E. Apter ed., *Ideology and Discontent*, Free Press, Chap. 6.
- , 1975, "Public Opinion and Voting Behavior," Fred I. Greenstein and Nelson W. Polsby eds., *Nongovernmental Politics (The Handbook of Political Science Vol.4)*, Addison-Wesley, pp.75-169.
- Downs, Anthony, 1957, *An Economic Theory of Democracy*, Harper & Row. 古田精司監訳『民主主義の経済理論』成文堂、1980年。
- 福元健太郎、2000、『日本の国会政治——全政府立法の分析』東京大学出版会。
- Gabel, Matthew J., and John D. Huber, 2000, "Putting Parties in Their Place : Inferring Party Left-Right Ideological Positions from Party Manifestos Data," *American Journal of Political Science* 44 (Jan.) : 94-103.
- 平野浩、2003、「日本政治の今後」平野浩・河野勝編『アクセス日本政治論』日本経済評論社。
- 、2004、「政治的対立軸の認知構造と政党・有権者関係」『レヴァイアサン』35号。
- 今井亮佑、2005、「政治的知識・態度形成・投票行動」東京大学法学部助手論文。
- Inglehart, Ronald and Hans D. Klingemann, 1976, "Party Identification, Ideological Preference and the Left-Right Dimension among Western Mass Publics," I. Budge, I. Crewe, and D. Farlie eds., *Party Identification and Beyond*, John Wiley & Sons.

- 猪口孝、1994、「(書評) 大嶽秀夫著『自由主義的改革の時代』」『毎日新聞』9月5日。
- 蒲島郁夫、1986、「有権者のイデオロギー」綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫『日本人の選挙行動』東京大学出版会。
- 、1988、「有権者の保革イデオロギーと中曽根政治」『レヴァイアサン』2号。
- 、1998、『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社。
- 、1999、「全国会議員イデオロギー調査」『中央公論』5月号(東京大学法学部蒲島郁夫ゼミ編『現代日本の政治家像』第I巻、木鐸社、2000年、所収)。
- 、2004、『戦後政治の軌跡——自民党システムの形成と変容』岩波書店。
- ・大川千寿、2006a、「民主党の研究——前原代表は何をすべきか」『世界』751号。
- ・大川千寿、2006b、「安倍晋三の研究」『世界』758号。
- ・竹中佳彦、1992-94、「日本人のイデオロギー」『選挙』45巻9-12号、46巻3、9-12号、47巻1-4号。
- ・竹中佳彦、1994、「戦後日本の争点とイデオロギー」『レヴァイアサン』14号。
- ・竹中佳彦、1996、『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会。
- ・竹中佳彦、2008 予定、『イデオロギー』。
- ・谷口将紀・菅原琢、2005、「2003～04年東京大学・朝日新聞社共同世論調査コード」『日本政治研究』2巻1号。
- ・谷口将紀・菅原琢、2006、「東京大学・朝日新聞社共同世論調査コード(2005年総選挙分)」『日本政治研究』3巻1号。
- ・綿貫譲治・三宅一郎・小林良彰・池田謙一、1998、『JESII コードブック』木鐸社。
- ・山本耕資、2005、「2003年東京大学・朝日新聞社共同政治家調査コードブック」『日本政治研究』2巻2号。
- 加藤淳子、マイケル・レイヴァー、1998、(福島啓之訳)「96年日本における政党の政策と閣僚ポスト」『レヴァイアサン』22号。
- 、マイケル・レイヴァー、2003、(杉之原真子訳)「2000年総選挙後の日本における政策と政党間競争」『レヴァイアサン』33号。
- 河村和徳、1997、「争点態度と投票行動・政治意識」小林良彰『日本人の投票行動と政治意識』木鐸社。
- 岸本一男・蒲島郁夫、1997、「合理的選択理論から見た日本の政党システム」『レヴァイアサン』20号。
- 草野厚、1999、『連立政権——日本の政治1993～』文藝春秋。
- キング、デビッド・C、2002、「政党の分極化と政府への不信」ジョセフ・S. ナイ・Jr. 他編(嶋本恵美訳)『なぜ政府は信頼されないのか』英治出版。
- 小林久高、2000、「政治イデオロギーは政治参加にどう影響するのか——現代日本における参加と平等のイデオロギー」海野道郎編『日本の階層システム2 公平感と政治意識』東京

大学出版会。

小林良彰、1997、『現代日本の政治過程』東京大学出版会。

——、2006、「マニフェスト選挙以降の争点態度投票」『選挙研究』21号。

Lane, Robert E., 1962, *Political Ideology: Why the American Common Man Believes What He Does*, The Free Press of Glencoe.

Laver, Michael, ed., 2001, *Estimating the Policy Positions of Political Actors*, Routledge.

レイヴァー、マイケル、ケネス・ブノワ、2006、(上ノ原秀晃訳)「政党の政策位置を推定する——比較の中の日本」『日本政治研究』3巻1号。

Levitin, Teresa E., and Warren E. Miller, 1979, "Ideological Interpretations of Presidential Elections," *The American Political Science Review* 73 (September) : 751-71.

前田和敬、1988、「価値対立の継続と変容」社会経済国民会議現代政治意識研究会編『戦後世代の価値観変化と行動様式の変容——わが国における脱工業的価値の政治的含意』社会経済国民会議。

——、2007、「政治と言葉」佐々木毅監修・高木文哉他『政治を考えたあなたへの80問——朝日新聞3000人世論調査から』朝日新聞社。

松尾太加志・中村知靖、2002、『誰も教えてくれなかった因子分析』北大路書房。

三宅一郎、1985、『政党支持の分析』創文社。

Nie, Norman H., Sidney Verba, and J. R. Petrocik, 1976, *The Changing American Voter*, Harvard University Press.

——, with Kristi Andersen, 1974, "Mass Belief Systems Revisited : Political Change and Attitude Structure," *The Journal of Politics* 36 (August) : 540-587. Also in Niemi and Weisberg eds. (1976) , pp.94-137.

Niemi, Richard G., and Herbert F. Weisberg eds., 1976, *Controversies in American Voting Behavior*, W. H. Freeman and Company.

大嶽秀夫、1983、「戦後保守体制の対立軸」『中央公論』4月号。

——、1986、『アデナウアーと吉田茂』中央公論社。

——、1987、『再軍備とナショナリズム——保守、リベラル、社会民主主義者の防衛観』中央公論社。

——、1992、『二つの戦後・ドイツと日本』日本放送出版協会。

——、1994、『自由主義的改革の時代——1980年代前期の日本政治』中央公論社。

——、1999、『日本政治の対立軸——93年以降の政界再編の中で』中央公論新社。

——編、1984、『日本政治の争点——事例研究による政治体制の分析』三一書房。

Palfrey, Thomas R., 1984, "Spatial Equilibrium with Entry," *The Review of Economic Studies* 51 (Jan.) : 139-56.

佐々木毅、1995、『政治家の条件』講談社。

- 、2007、「『政党政治の弛緩』深刻」『朝日新聞』6月18日、西部本社10版、8面。
- 品田裕、2002、「政党配置——候補者公約による析出」樋渡展洋・三浦まり編『流動期の日本政治』東京大学出版会。
- 孫斉庸、2007、「ポスト保革イデオロギー時代における日本政治の対立軸——『保革溶解』の逸脱事例としての沖縄を中心に」『国家学会雑誌』120巻9・10号。
- Stimson, James A., 1975, "Belief Systems : Constraint, Complexity, and the 1972 Election," *American Journal of Political Science* 19 (August) : 393-417. Also in Niemi and Weisberg eds. (1976) , pp.138-59.
- Stokes, Donald E., 1963, "Spatial Models of Party Competition," *The American Political Science Review* 57 (June) : 368-77.
- Sullivan, John L., James E. Piereson and George E. Marcus, 1978, "Ideological Constraint in the Mass Public : A Methodological Critique and Some New Findings," *American Journal of Political Science* 22 (May) : 233-49.
- Takenaka, Yoshihiko, 1999, " Between Conservative and Progressive : Trends in Political Ideology in Japan," Ofer Feldman ed., *Political Psychology in Japan: Behind the Nails that Sometimes Stick Out (and Get Hammered Down)*, Nova Science Publishers, Inc.
- 竹中佳彦、2006、「小選挙区制の『定着』——2005年衆院選の分析」『論叢現代文化・公共政策』4号。
- 田中愛治・三村憲弘、2006、「国民意識における平等と政治——政治経済対立軸の継続と変化」日本政治学会編『年報政治学 2006-I 平等と政治』木鐸社。
- 谷口将紀、2006、「衆議院議員の政策位置」『日本政治研究』3巻1号。
- 谷口尚子、2005、『現代日本の投票行動』慶應義塾大学出版会。
- 堤英敬、1998、「1996年衆議院選挙における候補者の公約と投票行動」『選挙研究』13号。
- 山口二郎、2007、「戦後政治における平等の終焉と今後の対立軸」日本政治学会編『年報政治学 2006-II 政治学の新潮流——21世紀の政治学へ向けて』木鐸社。
- 綿貫譲治・三宅一郎・猪口孝・蒲島郁夫、1989、『日本人の選挙行動——1983年衆参議員選挙のパネル調査コードブック』（社会工学系多目的統計データバンク報告書60号）。

〔付記〕 本稿は、もともと蒲島郁夫東京大学教授（前筑波大学教授）の還暦記念論文集のために準備されたものである。本稿のもととなった研究は、蒲島教授とのイデオロギー研究の一環として行われたものであり、そのエッセンスを独自に発表することを許し、多くの便宜とご教示を賜っている蒲島教授に深い謝意を表するとともに、還暦をお祝い申し上げたい。また本稿は、政治行動研究会（2006年3月14日、同志社大学今出川キャンパス／2007年5月12日、首都大学東京／2007年10月5日、ホテル東京ガーデンパレス）、および日本政治研究学会第6回研究会（2006年5月

13日、東京大学）セッション3で行った報告ももとなっている。日本政治研究学会の報告での司会者の猪口孝中央大学教授、討論者のジョン・キャンベル・ミシガン大学教授をはじめ、両研究会で質問とコメントをいただいた各位にも謝意を表したい。本誌掲載に際して賜った、内部および外部の査読者の労とコメントにも感謝したい。なお本稿は、2005～2007年度日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究（C）「政治的イデオロギーの態様とその変容に関する実証的・国際比較研究」（代表・竹中佳彦、課題番号17530098）、同「日本型市民社会の変容と政治過程への影響」（代表・山田真裕関西学院大学教授、課題番号17530119）、2006年度筑波大学人文社会科学研究科専攻プロジェクト「グローバルガバナンスと各国政治」（代表・松岡完筑波大学教授）、2007年度同「グローバルガバナンスと地域・国家」（同代表）による研究成果の一部でもある。